

# JOYO BANK

常陽銀行ディスクロージャー誌

平成27年9月中間期

未来協創  
プロジェクト **PLUS**

# 2015



常陽銀行

## 経営理念

# 『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために  
何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客さま・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

### 「地域の未来を協創する

ベストパートナーバンク」を目指して

当行は、総合金融サービスの提供により、

お客さま、地域の課題解決に

貢献してまいります。

## ● 常陽銀行の概要 (平成27年9月30日現在)

創立	1935年(昭和10年)7月30日
本店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号
資本金	851億13百万円
拠点	国内:179店舗(本支店153、出張所26) 店舗外現金自動設備238カ所 海外:3駐在員事務所(上海、シンガポール、ニューヨーク)
従業員数	3,744名
総資産	8兆9,722億円
預金	7兆7,836億円
貸出金	5兆7,762億円
連結自己資本比率	12.69%(国内基準)
単体自己資本比率	12.13%(国内基準)
格付(長期格付)	格付投資情報センター(R&I) AA- ムーディーズ A2

## 目次

トップメッセージ	1
業績ハイライト	2
地域密着型金融への取り組み	4
金融円滑化への取り組み	7
未来協創プロジェクト「PLUS+」の取り組み	8
当行と足利ホールディングスとの 経営統合に関する基本合意について	10
〈連結情報〉	
当行及び子会社等の概況	12
当行及び子会社等の主要な業務	13
当行及び子会社等の 直近2中間連結会計期間の財産の状況	14
〈単体情報〉	
大株主	25
主要業務に関する事項	25
直近2中間会計期間の財産の状況	32
平成27年度中間期自己資本充実の状況	41
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	69

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成27年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.joyobank.co.jp/>

# 総合金融サービスの提供により、 お客さま、地域の課題解決に貢献してまいります

平成27年度上半期のわが国経済は、前半は政府のデフレ脱却、経済再生に向けた政策効果を背景に雇用や所得環境が改善したほか、消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、後半はアジア新興国の景気下振れ懸念等から輸出・生産に一部弱い動きが見られ、持ち直しの動きはやや足踏み状態となりました。茨城県経済においては、生産および雇用が引き続き持ち直し基調にあるなかで緩やかな回復をたどりましたが、後半は全国と同様、持ち直しの動きに足踏みが見られました。

こうした経済環境下、当行は、第12次中期経営計画（平成26年度～28年度）の目指す姿である「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」の実現に向け、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を中心に諸施策を展開しました。また、当行は、昨年7月30日に創立80周年を迎え、皆さまの日頃のご支援に感謝の気持ちをお伝えするとともに、未来協創のコンセプトを組み込んだ「創立80周年事業」も併せて展開しました。

法人分野では、地元企業に対し円滑な資金供給に引き続き取り組んだほか、新事業創出をはじめとした成長分野への支援に積極的に取り組みました。

新事業支援では、「常陽ビジネスアワード」を継続開催したほか、「事業協創プロジェクト『アクションJAT』」において研究機関と共同研究に取り組む企業を決定するなど、新たな企業価値の創出に向けて取り組みました。

また、アグリビジネス支援では、北関東の地銀3行が連携し「アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮」を開催し、北関東経済圏域の拡大に伴う食関連事業者の販路拡大を支援しました。

さらに、海外進出支援では、ベトナム外国投資庁と連携し「ベトナムビジネス交流会 in ハノイ2015」を開催したほか、「Mfair バンコク2015 ものづくり商談会」を共催するなど、お客さまの海外における販路拡大を支援しました。

このほか、地方創生では、市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を支援するため研究会・セミナー等を定期的に開催したほか、茨城県中小企業振興公社と県内7金融機関が連携して県内中小企業の支援に取り組む「茨城県よろず支援拠点」に関する協定を締結するなど、創生に向けた取り組みを積極的に展開しました。女性の活躍支援では、女性の活躍推進に積極的な企業向けの融資商品「常陽サンフラワー」を新設するなど、活躍支援の取り組みの充実を図りました。

個人分野では、創立80周年を記念した投資信託新商品の取り扱いを開始し投資信託や保険商品の拡充を図ったほか、複数の積立商品を組み合わせる購入できる「未来セレクト」の取り扱いを開始するなど、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えしました。また、各市町村の補助金制度や利子補給制度と連携した定住支援住宅ローンの取り扱い拡大など、地域の課題に対応するローン商品の充実を図りました。

店舗ネットワークでは、つくば市内に「つくば新都市支店」を新規開設したほか、三郷支店内に「三郷ローンプラザ」を開設し、地域開発や経済発展が進むつくばエクスプレス沿線地域への営業拠点網の充実を図りました。

地域貢献活動では、80周年事業の一環として那珂市の「常陽ふるさとの森」において新入行員による植樹活動を実施したほか、茨城県や各市町村を対象に各自治体が必要とする物品等を寄贈する「感謝プラン80」を展開し、地域社会の未来創造に向けた取り組みを実施しました。また、9月に発生した関東・東北豪雨災害では、被災に伴う各種相談にお応えしたほか、移動相談車を避難所等に派遣しATMサービスを提供するなど、被害に遭われた方々への支援にも積極的に取り組みました。

しかしながら、9月に元行員による多額の現金横領事件が発生いたしました。お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまに対し心よりお詫び申し上げますとともに、今後はコンプライアンス意識の一層の徹底、内部管理態勢の充実・強化を図り、信頼回復に全行をあげて取り組んでまいります。

平成27年度中間期の業績は、中間純利益が前年同期比12億円増加の148億円、連結では前年同期比13億円増加の165億円となりました。

また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当を当初公表の5円50銭から1円増配の6円50銭とし、1株当たりの年間配当を前年度比2円50銭増配の12円50銭（中間配当6.0円（創立80周年記念配当1円含む）、期末配当6.5円）とすることを予定しております。

なお、当行は11月2日に取締役会を開催し、株式会社足利ホールディングスと経営統合を目指すことを決議し、同社との間で基本合意書を締結いたしました。本年10月の経営統合に向けて準備を進めてまいります。今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年1月

寺門一義

取締役頭取

## 1 損益の状況

### Point

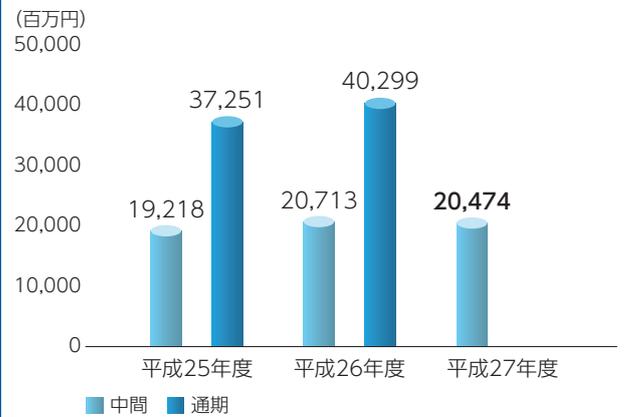
預り資産販売を中心とする役務取引等利益は増加しましたが、貸出金利回りの低下による資金利益の減少を主因に、業務純益は前年同期比2億円減少の204億円となりました。

但し、株式等関係損益が増加したことから経常利益は前年同期比7億円増加の216億円となりました。この結果、中間純利益は前年同期比12億円増加の148億円となりました。

#### ※業務純益

銀行本来の業務（資金の運用・調達、サービスの提供など）でどれだけ利益をあげたかを表す銀行固有の指標で、一般企業の営業利益に相当します。

### 業務純益



### 経常利益



### 中間(当期)純利益



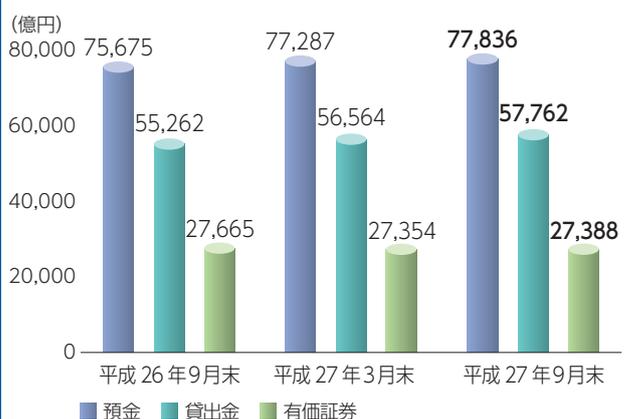
## 2 預金・貸出金・有価証券の状況

預金は、前年度末比549億円増加の7兆7,836億円となりました。

貸出金は、住宅取得ニーズや、医療・福祉、新エネルギーなどの成長分野への積極的な取り組みから、個人、法人ともに貸出金残高が増加し、総貸出金は前年度末比1,198億円増加の5兆7,762億円となりました。

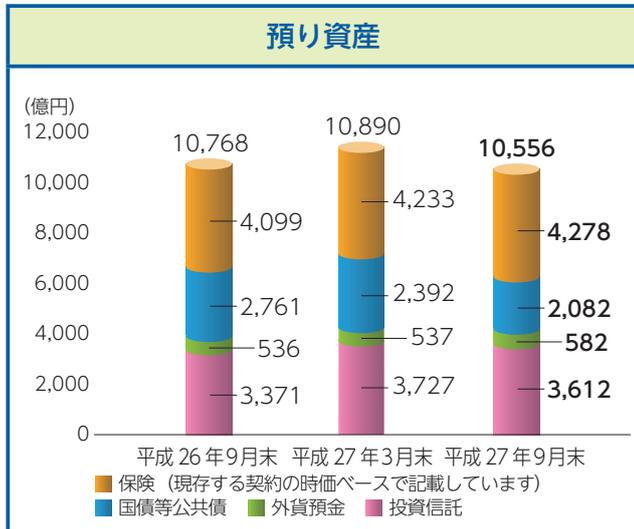
有価証券は、前年度末比33億円増加の2兆7,388億円となりました。

### 預金・貸出金・有価証券

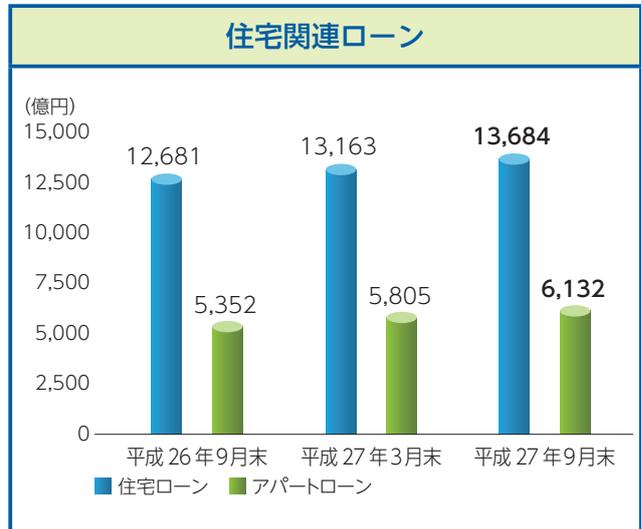


### 3 預り資産・住宅関連ローンの状況

預り資産の残高は、国内の低金利環境を背景とした国債等の減少、株式市場の下落による投資信託の減少により、前年度末比 333 億円減少の 1 兆 556 億円となりました。



住宅ローンは、前年度末比 520 億円増加の 1 兆 3,684 億円、アパートローンは、前年度末比 326 億円増加の 6,132 億円となりました。



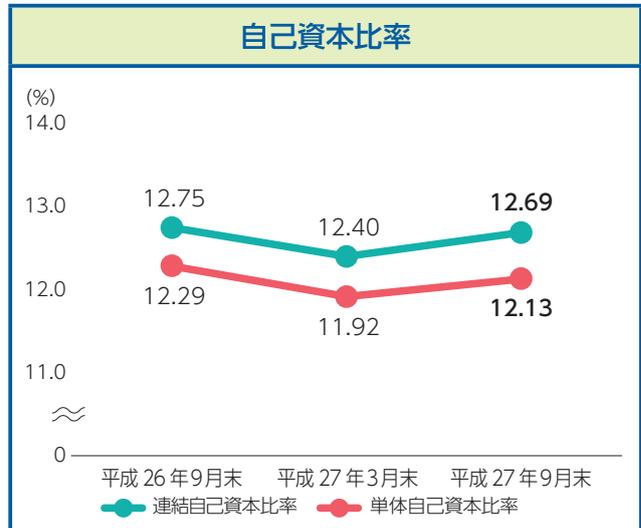
### 4 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。

連結子会社を含めた連結ベースでは 12.69%、当行単体でも 12.13%と引き続き高い水準にあります。なお、国内基準適用行に求められる水準は 4%以上となっています。

※自己資本比率

銀行経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。当行では平成 26 年 3 月末より、自己資本比率をバーゼルⅢ（国内基準行）基準で算出しており、リスク・アセット額の算出にあたっては、信用リスクに「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスクに「粗利益配分手法」を採用しています。



### 5 連結決算の状況

当行の連結子会社は 9 社です。

経常収益は、有価証券利息配当金や預り資産販売を中心とする役員取引等収益、株式等売却益の増加等により、前年同期比 37 億円増加し 819 億円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用や株式等売却損の増加

等により、前年同期比 30 億円増加し 578 億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比 7 億円増加し 241 億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 13 億円増加し 165 億円となりました。

# 地域密着型金融への取り組み

## 地域密着型金融への取り組み

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営をおこない、お客さま、地域、株主の方々と共に価値ある事業を創出していくことにより、地域社会・地域経済の発展への貢献に取り組んでいます。

「地域密着型金融」の本質は、お客さまとの質の高いコミュニケーションを通じてお客さまをよく知るとともに信頼関係を深め、金融仲介機能の強化を図ることでお客さまと金融機関の双方が健全性・収益性を向上させていくことにあり、当行の経営理念の実現にほかなりません。当行は、「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、取り組みを強化しています。

また、「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。このため、当行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

### <事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。平成26年4月にスタートした「第12次中期経営計画」(平成26年度～28年度)では、事業ステージに応じた支援の継続に加え、質の高い総合金融サービスを適時・適切に提供していく方針としています。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

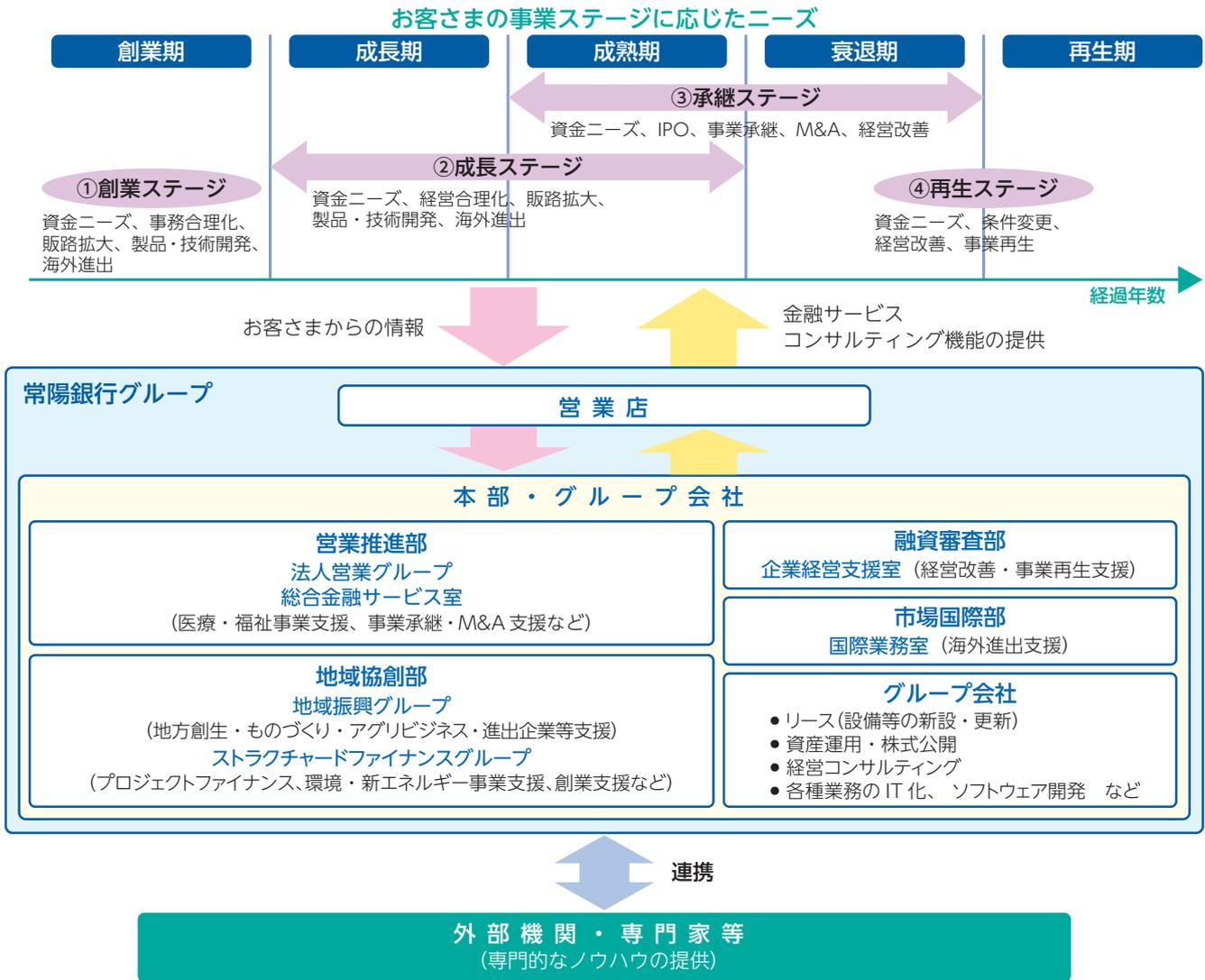
また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

コンサルティング機能については、営業推進部総合金融サービス室に医療・福祉事業支援の専門チームを、地域協創部にもものづくり、アグリビジネス、環境・新エネルギー分野の専門チームを、市場国際部に海外進出を支援する国際業務室を設置し、営業店と一体となって、お客さまの成長分野への進出をサポートしています。

### <「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針>

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

[中小企業経営に関する支援体制]



中間アイスクロージャー誌 2015 地域密着型金融への取り組み

[外部機関、外部専門家等との主な連携先]

●公共団体等	経済産業省、茨城県、つくば市、土浦市、古河市、信用保証協会、中小企業再生支援協議会、中小企業支援ネットワーク、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構、JETRO、産業支援機関(茨城県中小企業振興公社、日立地区産業支援センター、ひたちなかテクノセンター、つくば研究支援センター)、つくばグローバル・イノベーション推進機構、ベトナム外国投資庁
●研究機関等	産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構、農研機構 食品総合研究所
●大学等	筑波大学、茨城大学、福島大学、宇都宮大学、埼玉大学、茨城工業高等専門学校
●金融機関	日本政策投資銀行、国際協力銀行(JBIC)、外国銀行(カシコン銀行、バンコック銀行、バンクネガラインドネシア銀行、インドステイト銀行、バンコ・デ・オロ・ユニバンク、ベトナム銀行、中国信託商業銀行、交通銀行、中国銀行)
●経営コンサルタント等	投資会社、弁護士・会計・税理士事務所等

(平成27年9月30日現在)

[経営革新等支援機関]

平成24年、「中小企業経営力強化支援法」が施行され、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関を認定する制度が創設されました。当行は、関東財務局および関東経済産業局より「経営革新等支援機関」として認定を受け、中小企業の経営力強化のため、中小企業の財務内容等の経営状況分析や事業計画の策定など、さまざまな経営支援を行っています。

**経営支援の内容**

事業計画策定支援、創業支援、助成金等活用支援、産学官連携支援、事務合理化支援、事業拡大支援、経営合理化支援、IPO支援、事業承継・M&A支援、経営改善支援、事業再生支援、金融・財務支援に係る相談を承っています。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

### (1) 創業・新規事業開拓の支援

当行は、グループ会社や外部機関と連携し、各種セミナーの開催から事業プランの作成、事業立ち上げ、成長に至る一貫した新事業創出支援に取り組んでいます。

#### <27年度上期の主な実績>

- **ファンド等を活用した資金ニーズへの対応**
  - ・「常陽地域協創ファンド」(累計11件／3,994百万円)
  - ・いばらき創生ファンド(1件／100百万円)
- **各種補助金申請サポート**
  - ・創業補助金(支援30件／採択14件)
  - ・ものづくり補助金(支援239件／採択114件)
  - ・その他(支援2件)

#### <27年度上期の主な取り組み>

- **第3回常陽ビジネスアワード**  
成長分野等における革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」を継続開催。第3回常陽ビジネスアワードでは、応募総数379件の中から優れた事業プラン16件を表彰。
- **アクションJAT**  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所等と連携して成長分野への進出支援に取り組む「アクションJAT」では、事業アイデア等のプレゼンテーションを実施した47社のうち3社が事業協創企業に選定。

### (2) 成長段階における支援

運転資金や設備資金をはじめとした資金需要への対応に加え、太陽光発電事業や医療介護分野など、成長分野における資金支援を実施しています。また、各種ファンドや動産担保融資(ABL)の活用など、個人保証に過度に依存しない融資の促進に努めています。このほか、ビジネスマッチングや海外進出支援、各種コンサルティングなど、お客さまの事業拡大に向けた支援にも積極的に取り組んでいます。

#### ○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	27年度上期	26年度上期	26年度通期
太陽光発電融資	309件／ 134億円	272件／ 167億円	600件／ 346億円
医療・介護関連融資	463件／ 262億円	196件／ 172億円	508件／ 408億円
動産担保融資	49件	42件	76件
シンジケートローン組成	1件	2件	3件
私募債発行	68件	42件	86件

#### ○「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

	27年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	861件	2,592件
保証契約を変更・解除した件数	202件	926件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	1件

※26年2月のガイドライン適用開始時からの累計

### (3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

営業店と本部が一体となり、営業面、体制面、財務面など、経営全般にわたる経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。また、経営者の高齢化を背景とした事業承継ニーズへの対応、後継者不在に悩む事業者に対するM&A提案など、お客さまの円滑な事業承継を支援しています。

#### ○主要計数

項目名	27年度上期	26年度上期
正常先を除く期初債務者数 A	7,617先	8,416先
経営改善支援取り組み先数 a	792先	1,083先
再生計画策定先数 b	560先	730先
ランクアップ先数 c	47先	33先
経営改善支援取り組み率 a/A	10.4%	12.9%
再生計画策定率 b/a	70.7%	67.4%
ランクアップ率 c/a	5.9%	3.0%

#### ○外部機関と連携した事業再生支援

平成27年度上期は、53先(相談受付ベース)の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 29先
- ・経営改善支援センター 14先
- ・東日本大震災事業者再生支援機構 7先
- ・地域活性化支援機構他 3先

#### ○事業再生へのソリューション提供

- ・DDSによる事業再生支援 4先  
(229百万円)

#### ○事業承継・M&A等支援

- ・事業承継相談 516先
- ・M&Aアドバイザー契約 4先

## 地域の活性化に関する取り組み状況

地域社会・経済を取り巻く環境は、総人口の減少や少子高齢化の一段の進行など、社会・経済構造の変化によりさまざまな課題が顕在化しつつあります。こうしたなか、政府と地方自治体が一体となって推進する「地方創生」への取り組みについては、地域経済を支える金融機関に対し積極的な関与が期待されています。

当行は、平成26年4月にスタートした「第12次中期経営計画」の基本戦略の柱に「協創力の発揮」を掲げ、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」\*を立ち上げるとともに、地域振興の推進を担う「地域協創部」を設置し、地域の課題解決・活性化に向けた支援等に積極的に取り組んでいます。

※「未来協創プロジェクト『PLUS+』」の取り組みについては、P8にて詳しくご紹介しています。

### <地方創生に向けた27年度上期の主な取り組み>

#### ○市町村と連携した定住促進・空き家対策の取り組み

- ・「定住促進」や「空き家活用」などの地域の課題解決に向け、市町村の補助金制度と連携したローンの充実を図りました。

#### ○「まち・ひと・しごと創生」支援事業の展開

- ・各市町村の総合戦略策定を支援するため、「研究会事業」、「セミナー事業」、「調査事業」の3つの支援事業を展開。戦略策定に必要なノウハウや情報等の提供を実施しました。

#### ○「茨城県よろず支援拠点」に関する連携協定の締結

- ・茨城県内の中小企業が抱える課題解決に向け、茨城県中小企業振興公社および県内金融機関と「茨城県よろず支援拠点」に関する連携協定を締結しました。



「茨城県よろず支援拠点」に関する連携協定締結式

## 金融円滑化への取り組み

当行は、地域への円滑な資金供給をはじめとする「金融円滑化への取り組み」を地域金融機関としての重要な使命であると考え、お借入れ条件の変更等にかかるご相談に迅速かつ適切な対応を図り、金融仲介機能の積極的な発揮に努めています。

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末をもって終了しましたが、法終了後も、当行の金融円滑化への取り組み方針は何ら変更ございません。今後も、条件変更等への対応ならびに経営改善支援をはじめとする金融仲介機能の発揮に積極的に努めるなど地域密着型金融を一層推進し、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

### 融資ホットライン（フリーダイヤル）

お借入れ条件の変更等に関するご意見・ご要望・苦情などを専門窓口で承っています。

 0120-650-225 受付時間：午前9時～午後5時（銀行休業日を除く）

### 貸付条件の変更等の実施状況（平成27年9月末基準）

	中小企業者向け		住宅資金借入者向け	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
受付合計	86,062	1,918,870	3,536	38,322
うち実行	82,589	1,854,230	2,940	31,095
うち謝絶	759	15,276	96	1,212
うち審査中	633	10,428	23	222
うち取下げ	2,081	38,935	477	5,791

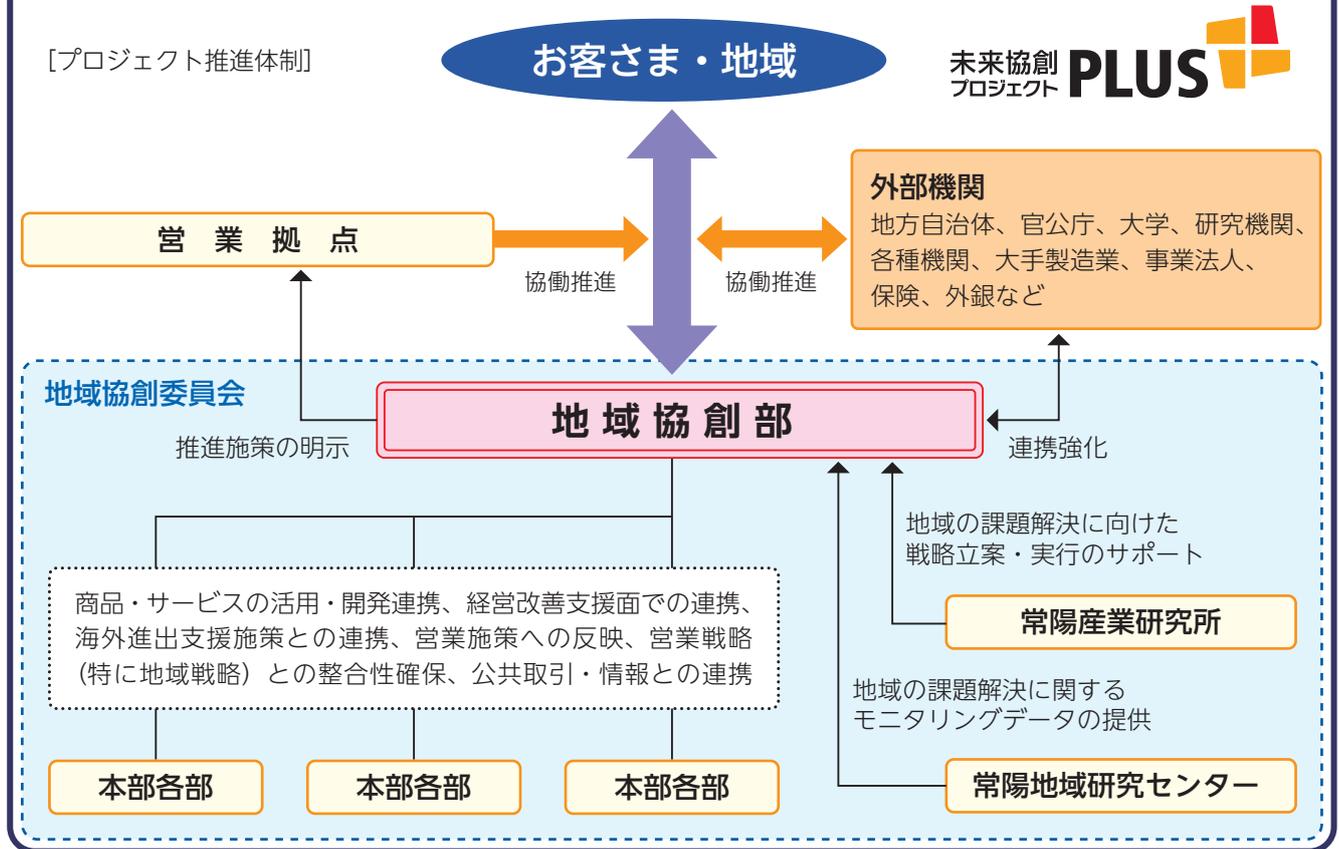
注1.金額は単位未満を切り捨てて表記しております。

注2.件数および金額は、金融円滑化法施行日（平成21年12月4日）から上記基準時点までの累計となっています。また、件数は債権単位、金額は申し込み時点の債権額となっています。

# 未来協創プロジェクト「PLUS+」の取り組み

当行では、平成26年4月から、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画をスタートしました。地域を取り巻く環境が大きく変化するなか、この目指す姿の実現に向け、中期経営計画のスタートと同時に立ち上げた「未来協創プロジェクト『PLUS+』」のもと、地域の課題をお客さま、地域とともに解決していく活動を展開しています。

〔プロジェクト推進体制〕



中間ディスプレイジャー誌 2015

未来協創プロジェクト「PLUS+」の取り組み

## 第3回 常陽ビジネスアワード

平成27年6月、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」表彰式を開催しました。3回目の開催となった今回は、過去最高となる379件ものご応募をいただき、その中から16の事業プランを表彰しました。

受賞プランをはじめとする優れた事業プランに対しては、今後、当行グループが事業化に向けたさまざまなサポートを実施してまいります。



## アクションJAT 技術交流・展示会

地元中小企業の成長分野への進出支援を目的に、国立研究開発法人産業技術総合研究所および東邦銀行と連携し、事業協創プロジェクト「アクションJAT」に取り組んでいます。



平成27年6月、プロジェクト第2弾の取り組みとして、福島再生可能エネルギー研究所において「技術交流・展示会」を開催しました。当日は、地元中小企業20社の参加のもと、研究者を対象としたプレゼンテーションやパネル展示などを行い、研究者が求める技術ニーズと参加企業が有する技術等のマッチングを支援しました。

## 第10回 常陽製造業実務研修会

平成27年8月、日立建機株式会社の協力のもと「常陽製造業実務研修会」を開催し、ものづくり企業の製造現場における技術向上支援に取り組みました。本研修会は、同社の現職社員が講師になり、品質管理活動を自発的、継続的に行う際の手法やポイントについて演習形式で実施されました。

なお、平成21年から継続的に実施している本研修会は、これまでに165社242名の方々に受講いただ



ております。今後も地域のものづくり企業の競争力強化、新たな企業価値の創出に向け、研修の機会を積極的に提供してまいります。

## アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮

平成27年6月、当行、足利銀行、群馬銀行の3行による地域連携事業として、栃木県宇都宮市にて「アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮」を開催しました。

北関東自動車道の全線開通から4年が経過し、茨城県、栃木県、群馬県の商流・物流が活発化するなか、3行が協力して取り組むことで経済圏の拡大や観光振興に寄与することを目的として取り組むものであり、今回は食関連事業者の販路拡大に向け商談会を開催しました。展示企業320社、約3,200



名が来場したほか、予約商談参加バイヤー185先との間で470件の商談が実施される等、盛大に開催されました。

## 第8回 常陽アグリ交流会セミナー2015

平成27年9月、8回目となる「アグリ交流会セミナー」を開催し、食関連事業者を対象に経営ノウハウ等の情報提供を行いました。今回は、新事業創出をテーマとしてとり上げ、「常陽ビジネスアワード」の受賞先に事業プランの概要について発表いただいたほか、外部講師をお招きし「クラウドファンディング（ふるさと投資）」の活用方法について講演をいただきました。また、講演会後はクラウドファンディングの活用に関心のある方を対象に、個別相談会を実施しました。



## ベトナムビジネス交流会 in ハノイ2015



平成27年6月、百十四銀行、十六銀行、南都銀行、山口フィナンシャルグループと連携し、ベトナムハノイ市において「ベトナムビジネス交流会 in ハノイ2015」を開催しました。

本イベントは、平成26年12月に業務協力の覚書を締結したベトナム外国投資庁の協力のもと、ベトナムに関する情報提供や参加企業間の幅広い交流を目的に開催したもので、当日は、65社115名（うち当行お取引先企業11社25名）が参加し「ベトナムの最新動向」についての講演会が行われました。また、交流会では70件の個別商談が実施されたほか、ベトナム政府関係者や参加企業間で活発な交流が図られました。

## Mfair バンコク2015 ものづくり商談会

平成27年6月、タイ・バンコクで「Mfair バンコク2015 ものづくり商談会」を共催し、お取引先企業の海外における販路拡大を支援しました。2回目の開催となった今回は、207社（うち当行お取引先企業8社）



が出展、在タイ日系企業など10,277名が来場し、出展企業同士や来場者との事前マッチングによる商談等が活発に行われました。

## 「いばらき創生ファンド」による第1号案件への資金支援

株式会社日本政策投資銀行との共同出資により設立した「いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合」の第1号案件として、介護運営事業会社への融資を行いました。今後も、当行の営業地盤において創業・第二創業を目指す企業や事業基盤の再生・拡大等を目指す企業に対し、ABLや劣後ローン等多様な金融サービスを組み合わせながら、リスクマネーや成長資金を供給してまいります。

## ドクターヘリ事業への寄付金贈呈



平成27年9月、茨城県からドクターヘリ事業を受託している基地病院に対し寄付金を贈呈しました。本取り組みは、茨城県との地域経済活性化に関する包括連携協定にもとづき平成24年度から実施しており、今回が4回目の贈呈となります。寄付金はヘルメット等の装備品・消耗品などのほか、ヘリコプターの安全航行にかかる費用に活用いただく予定です。

# 当行と足利ホールディングスとの経営統合に関する基本合意について

常陽銀行と足利ホールディングスの子会社である足利銀行は、茨城県、栃木県を中心とする北関東地域において、それぞれが確固たる営業地盤を有する地域のリーディングバンクとして、円滑な金融機能を提供しております。

両行の主要営業地盤である北関東地域は、首都圏に近接する地理的条件に加え、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道、新幹線やつくばエクスプレス、茨城港や茨城空港などの交通インフラの整備を背景に、全国でも有数の企業立地地域として高いポテンシャルを有しています。一方、地域金融機関を取り巻く経営環境は、総人口減少、少子高齢化の進行といった社会構造変化による地方経済の縮小が懸念されるなか、資金余剰を背景とした金融機関同士の熾烈な競争も続いています。また、経済のグローバル化や、IT分野をはじめとする技術革新は、産業・社会構造に大きな変化を与えており、異業種からの金融分野への進出が活発化し新たな金融競争環境を生み出すと同時に、金融サービスの広がりによる成長機会の創出にもつながっています。

このような取り巻く経営環境の構造変化を見据えつつ、地域金融機関として地域の創生にこれまで以上に貢献し、お客さま、地域とともに成長し続けていくには、常陽銀行および足利ホールディングスが共通の理念のもと、能動的に協創力を発揮し、豊かさの創造を実現していくことが有効かつ有益と認識し、平成27年11月2日の取締役会において、以下の内容による経営統合を目指すことについて決議し、公表いたしました。

## 経営統合の目的・理念

- 両行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現します。
- 地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供します。
- 地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と、株主・市場の期待に応える企業価値の向上をはかるとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られる金融グループを目指します。
- 目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとします。

## 経営統合の形態

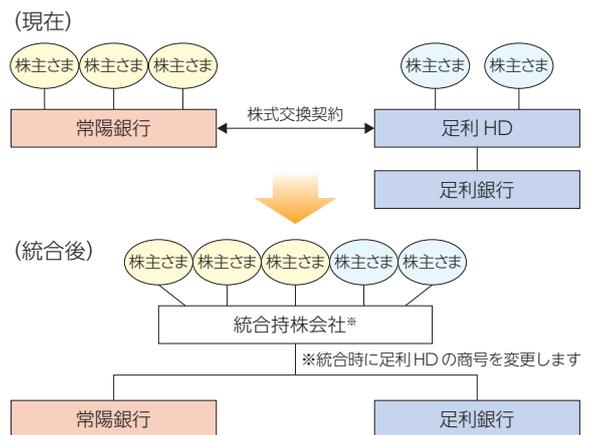
より地域に根ざした金融機能を提供しつつ、統合による相乗効果を通じた企業価値の向上と地域振興・創生への貢献度を高めるため、合併ではなく、株式交換を用いた持株会社による経営統合を予定しています。

株式交換比率は、常陽銀行の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.170株を割当て交付する予定です。

＜持株会社による経営統合とする理由＞

- ✓ 経営統合による経営基盤の充実のもと、地域に浸透したブランドと長年にわたるお客さまとのリレーションを活かし、地域に根差した金融機能を引き続き提供できます。
- ✓ 両行の制度の違いを踏まえつつ、相乗効果の早期発揮と円滑な企業風土の融合を図ることができます。
- ✓ 金融サービスの更なる広がりを見据え、将来に向けた柔軟な組織体制となります。

＜経営統合のイメージ＞



＜統合持株会社の株主構成のイメージ＞



(※:平成27年6月末時点の株式数、自己株数を基にした試算になります)

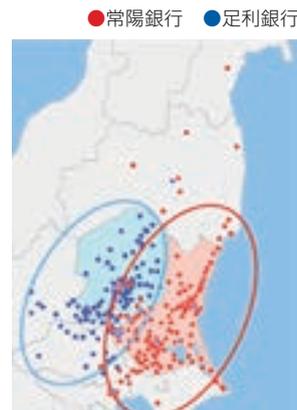
## 新グループの概要

経営統合により、地域とともに成長を目指す常陽銀行、足利銀行の両行を中心とした国内地方銀行トップクラスの新グループが誕生する予定です。

	常陽銀行	足利HD/足利銀行	新グループ(単純合算)
総資産*1(連結)	9兆654億円	5兆8,642億円	14兆9,296億円
純資産*1(連結)	6,018億円	2,871億円	8,889億円
預金残高*1(銀行単体)	7兆7,287億円	5兆853億円	12兆8,141億円
貸出金残高*1(銀行単体)	5兆6,564億円	4兆1,894億円	9兆8,458億円
実質業務純益*2(銀行単体)	392億円	325億円	717億円
当期純利益*2(連結)	286億円	170億円	457億円

※1 平成27年3月末時点 ※2 平成26年度

	店舗数	(平成27年3月末時点)									
		茨城	栃木	埼玉	群馬	福島	千葉	東京	宮城	大阪	
常陽銀行	178か店	144	8	3	0	10	6	5	1	1	
足利銀行	153か店	8	112	16	15	1	0	1	0	0	
合計	331か店	152	120	19	15	11	6	6	1	1	



## 営業地盤の特長と新グループの可能性

- 新グループが主要地盤とする2県合計(茨城・栃木)の経済規模は、首都圏他県の埼玉県、千葉県に匹敵します。
- 新グループの拠点網は、全国有数の工場立地地域である北関東の製造拠点一帯をカバーします。また営業地域は、1次、2次、3次産業がバランス良く集積し、交通網の整備の進展もあり、産業間の連携・交流による新産業の創出が期待されます。

### 首都圏の他県と同等規模を有する営業地盤において、高いシェアを持つ金融グループの誕生

新グループは、地域への深い理解と実情に精通した金融グループとして、幅広い顧客層、多くの地元中核企業や公共セクターとの取引をもとに、広域かつ深い深度で地域振興・創生への貢献度を高めてまいります。

## 両行の強み

統合による営業基盤の拡大と経営基盤の充実をはかりつつ、経営資源や両行の強み・ノウハウを相互活用して相乗効果を発揮する予定です。

### <常陽銀行の強み>

- ・グループ会社にリース・証券・シンクタンク・ITを持つ地域唯一のワンストップ金融機能
- ・ものづくり企業に対する充実した支援体制
- ・都内大企業との取引接点が豊富
- ・厚い自己資本

など

### <足利銀行の強み>

- ・自動車・航空機産業を含む裾野の広い顧客基盤
- ・きめ細やかなコンサルティングによる営業力
- ・個人/法人向けフィービジネスにおける提案力
- ・ローコスト・オペレーションの豊富なノウハウ

など

## 相乗効果(シナジー)

### 銀行業務:

地元中小企業への資金提供、ビジネスマッチングの促進、営業拠点網の拡大、商品の共同開発等

### リース・証券業務等:

常陽リース・常陽証券と足利銀行の業務提携によるグループ総合金融機能の拡大等

### 経営の効率化:

重複する本部機能等の統合、国内外拠点の相互利用等

### ノウハウの相互補完等:

人材相互交流によるノウハウの相互補完・企業文化の融合

## 経営統合までのスケジュール

平成27年11月2日	基本合意書締結
平成27年11月20日	統合準備委員会の設置
平成28年4月(予定)	経営統合に関する最終契約締結(株式交換契約含む)
平成28年6月(予定)	常陽銀行および足利ホールディングスの定時株主総会
平成28年10月1日(予定)	株式交換効力発生日(経営統合、新グループの誕生)

# 連結情報

## 1. 当行及び子会社等の概況

### 1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

#### 主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

お客様の多様化・高度化する金融ニーズに積極的にお応えするため、保険窓販業務や金融商品仲介業務の取り扱いを行うなど、金融商品・サービスの拡充に努めております。

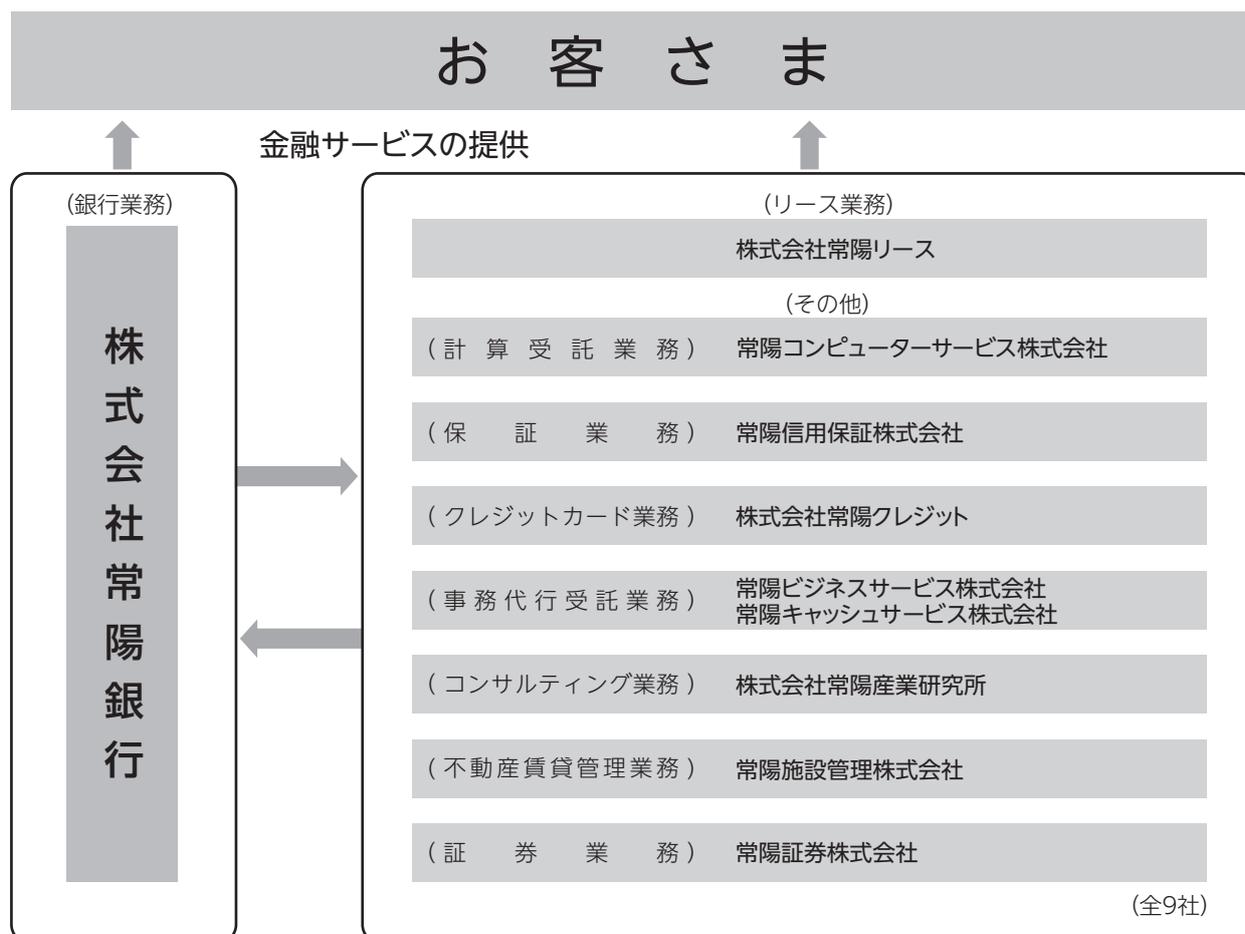
#### (リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

#### (その他)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

#### 組織の構成（事業系統図）



## 2 当行の重要な子会社等の概要

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和48年 4月26日	47.5	5.00	95.00
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和49年 9月25日	100	5.00	85.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和53年 4月20日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和57年 8月30日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	当行の事務受託代行業務	昭和59年 3月24日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成7年 4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成11年 3月17日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成11年 4月14日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成19年 11月30日	3,000	100.00	0

## 2. 当行及び子会社等の主要な業務

### 1 平成 27 年度中間期の事業の概況 ..... [P3 業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

### 2 直近 3 中間連結会計期間及び 2 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 25 年度	平成 26 年度
連結経常収益	86,143	78,207	81,977	159,179	156,118
連結経常利益	22,388	23,407	24,146	41,320	45,730
親会社株主に帰属する中間純利益	14,225	15,157	16,543	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	25,042	28,680
連結中間包括利益	17,049	38,143	△8,737	—	—
連結包括利益	—	—	—	25,372	105,710
連結純資産額	517,690	540,988	589,131	516,971	601,840
連結総資産額	8,440,678	8,839,161	8,993,991	8,536,571	9,065,458
連結自己資本比率 (国内基準)	13.55%	12.75%	12.69%	12.60%	12.40%

# 連結情報

## 3. 当行及び子会社等の直近 2 中間連結会計期間の財産の状況

### 監査証明

「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### 1 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
	金額	金額
現金預け金	369,024	321,426
コールローン及び買入手形	2,217	2,168
買入金銭債権	15,058	10,837
特定取引資産	3,688	5,534
有価証券 <sup>*1,7,12</sup>	2,774,549	2,736,399
貸出金 <sup>*2,3,4,5,6,8</sup>	5,487,730	5,735,667
外国為替 <sup>*6</sup>	2,746	4,499
リース債権及びリース投資資産 <sup>*7</sup>	36,622	40,134
その他資産 <sup>*7</sup>	67,278	54,586
有形固定資産 <sup>*9,10</sup>	95,979	94,585
無形固定資産	10,934	10,079
退職給付に係る資産	780	2,275
繰延税金資産	2,355	2,061
支払承諾見返	15,646	15,551
貸倒引当金	△45,415	△41,808
投資損失引当金	△35	△9
<b>資産の部合計</b>	<b>8,839,161</b>	<b>8,993,991</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
	金額	金額
預金 <sup>*7</sup>	7,555,229	7,770,501
譲渡性預金	3,550	82,366
コールマネー及び売渡手形	59,420	33,410
債券貸借取引受入担保金 <sup>*7</sup>	118,746	135,358
特定取引負債	158	242
借入金 <sup>*7</sup>	374,216	192,568
外国為替	588	580
社債 <sup>*11</sup>	15,000	15,000
新株予約権付社債	32,835	35,988
信託勘定借	14	13
その他負債	69,320	63,929
退職給付に係る負債	9,884	7,811
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,935	2,099
ポイント引当金	143	154
利息返還損失引当金	2	7
偶発損失引当金	1,435	1,151
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	26,589	36,281
再評価に係る繰延税金負債 <sup>*9</sup>	11,523	10,070
負ののれん	1,896	1,738
支払承諾	15,646	15,551
<b>負債の部合計</b>	<b>8,298,173</b>	<b>8,404,859</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	302,396	323,787
自己株式	△21,307	△21,565
株主資本合計	424,776	445,908
その他有価証券評価差額金	108,569	134,463
繰延ヘッジ損益	△1,837	△1,932
土地再評価差額金 <sup>*9</sup>	11,544	12,528
退職給付に係る調整累計額	△5,172	△3,438
その他の包括利益累計額合計	113,102	141,621
新株予約権	124	110
非支配株主持分	2,985	1,491
<b>純資産の部合計</b>	<b>540,988</b>	<b>589,131</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,839,161</b>	<b>8,993,991</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>78,207</b>	<b>81,977</b>
資金運用収益	48,656	48,744
(うち貸出金利息)	(33,922)	(33,087)
(うち有価証券利息配当金)	(14,387)	(15,263)
信託報酬	13	13
役務取引等収益	12,686	13,546
特定取引収益	735	1,133
その他業務収益	2,126	3,061
その他経常収益*1	13,990	15,477
<b>経常費用</b>	<b>54,799</b>	<b>57,831</b>
資金調達費用	2,504	3,207
(うち預金利息)	(1,290)	(1,407)
役務取引等費用	3,755	3,841
その他業務費用	184	755
営業経費	37,171	36,177
その他経常費用*2	11,182	13,848
<b>経常利益</b>	<b>23,407</b>	<b>24,146</b>
<b>特別利益</b>	<b>107</b>	<b>82</b>
固定資産処分益	107	82
<b>特別損失</b>	<b>668</b>	<b>325</b>
固定資産処分損	288	188
減損損失*3	379	137
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>22,847</b>	<b>23,903</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>7,684</b>	<b>7,980</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△126</b>	<b>△678</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>7,557</b>	<b>7,302</b>
<b>中間純利益</b>	<b>15,289</b>	<b>16,600</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>132</b>	<b>57</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>15,157</b>	<b>16,543</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>15,289</b>	<b>16,600</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>22,854</b>	<b>△25,338</b>
その他有価証券評価差額金	22,135	△25,448
繰延ヘッジ損益	234	△207
退職給付に係る調整額	483	317
<b>中間包括利益</b>	<b>38,143</b>	<b>△8,737</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,999	△8,792
非支配株主に係る中間包括利益	144	54

# 連結情報

## 中間連結株主資本等変動計算書 平成 26 年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113
会計方針の変更による累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	299,757	△21,079	422,364
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,356		△3,356
親会社株主に帰属する中間純利益			15,157		15,157
自己株式の取得				△10,044	△10,044
自己株式の処分			△3	17	14
自己株式の消却			△9,798	9,798	—
土地再評価差額金の取崩			640		640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,639	△227	2,411
当中間期末残高	85,113	58,574	302,396	△21,307	424,776

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971 △748
会計方針の変更による累積的影響額								△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,356
親会社株主に帰属する中間純利益								15,157
自己株式の取得								△10,044
自己株式の処分								14
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	22,354
当中間期変動額合計	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	24,765
当中間期末残高	108,569	△1,837	11,544	△5,172	113,102	124	2,985	540,988

## 平成 27 年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,975		△3,975
親会社株主に帰属する中間純利益			16,543		16,543
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△12	73	61
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	12,693	54	12,747
当中間期末残高	85,113	58,574	323,787	△21,565	445,908

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,975
親会社株主に帰属する中間純利益								16,543
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△25,446	△207	△137	317	△25,473	△36	53	△25,456
当中間期変動額合計	△25,446	△207	△137	317	△25,473	△36	53	△12,708
当中間期末残高	134,463	△1,932	12,528	△3,438	141,621	110	1,491	589,131

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,847	23,903
減価償却費	2,712	3,072
減損損失	379	137
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減(△)	△1,500	43
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△62
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△780	△836
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,050	△185
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△58	△65
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15	15
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△69	△17
資金運用収益	△52,349	△52,673
資金調達費用	2,504	3,207
有価証券関係損益(△)	△485	△779
為替差損益(△は益)	△14,215	△1,814
固定資産処分損益(△は益)	180	105
特定取引資産の純増(△)減	△301	△534
特定取引負債の純増減(△)	16	81
貸出金の純増(△)減	△124,341	△117,647
預金の純増減(△)	75,326	54,903
譲渡性預金の純増減(△)	△6,480	72,321
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	161,367	△152,820
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	8,472	△29,721
コールローン等の純増(△)減	4,565	13,860
コールマネー等の純増減(△)	△12,419	△10,913
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,750	△8,036
外国為替(資産)の純増(△)減	△494	△1,202
外国為替(負債)の純増減(△)	234	29
リース投資資産の増減額(△は増加)	△540	△1,563
信託勘定借の純増減(△)	△4	△0
資金運用による収入	52,504	53,056
資金調達による支出	△2,964	△3,625
その他	1,875	△4,170
小計	129,665	△162,022
法人税等の支払額	△7,682	△6,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,982	△168,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△429,665	△440,394
有価証券の売却による収入	318,319	325,723
有価証券の償還による収入	133,327	84,401
有形固定資産の取得による支出	△2,643	△1,700
有形固定資産の売却による収入	857	467
無形固定資産の取得による支出	△1,228	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,968	△32,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,400	—
新株予約権付社債の発行による収入	30,674	—
自己株式の取得による支出	△10,044	△19
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△3,356	△3,975
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,873	△3,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,835	△204,642
現金及び現金同等物の期首残高	210,363	493,433
現金及び現金同等物の中間期末残高 <sup>*1</sup>	363,198	288,790

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 9社

主要な会社名  
株式会社常陽リース  
常陽信用保証株式会社  
株式会社常陽クレジット  
常陽施設管理株式会社  
常陽証券株式会社

##### (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合  
いばらき新産業創出投資事業有限責任組合  
いばらき創生投資事業有限責任組合  
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

##### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

##### (2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年  
その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,635百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

**(11) 偶発損失引当金の計上基準**

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

**(12) 特別法上の引当金の計上基準**

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

**(13) 退職給付に係る会計処理の方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

**(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

**(15) リース取引の処理方法**

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の直前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

**(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

**(17) 重要なヘッジ会計の方法**

**(イ) 金利リスク・ヘッジ**

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

**(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ**

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結子会社のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

**(18) 負ののれんの償却方法及び償却期間**

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

**(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

**(20) 消費税等の会計処理**

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

**会計方針の変更**

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

**中間連結貸借対照表関係**

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 420百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 912百万円  
延滞債権額 82,270百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 1,259百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 27,465百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 111,908百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
20,339百万円

# 連結情報

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	590,970 百万円
計	590,970 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,185 百万円
債券貸借取引受入担保金	135,358 百万円
借入金	167,589 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	60,705 百万円
連結子会社のうち1社は借入金の担保として、次のものを差し入れております。	
未経過リース期間に係るリース契約債権	236 百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	160 百万円
保証金・敷金	1,352 百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,598,919 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	870,945 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	87,278 百万円
---------	------------

※11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	10,000 百万円
---------	------------

※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	25,138 百万円
--	------------

## 中間連結損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,574 百万円
償却債権取立益	848 百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,748 百万円
貸倒引当金繰入額	1,083 百万円
株式売却損	629 百万円

※3 減損損失は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

土地(その他の有形固定資産)	137 百万円
----------------	---------

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	766,231	—	—	766,231	
合計	766,231	—	—	766,231	
自己株式					
普通株式	43,473	28	147	43,354 (注)	
合計	43,473	28	147	43,354	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 28 千株。  
単元未満株式の買増請求による減少 3 千株、ストックオプションの権利行使による減少 144 千株。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	110	
合計		—	—	—	110	

## 3 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,975	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	4,337	その他利益剰余金	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	321,426 百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△ 32,635 百万円
現金及び現金同等物	288,790 百万円

## リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

(借手側)  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位:百万円)

1年内	68
1年超	247
合計	315

### (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位:百万円)

1年内	0
1年超	1
合計	2

## 金融商品関係

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	321,426	321,426	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,890	33,177	287
その他有価証券	2,694,910	2,694,910	—
(3) 貸出金	5,735,667		
貸倒引当金(*1)	△36,623		
	5,699,044	5,771,352	72,308
資産計	8,748,271	8,820,867	72,595
(1) 預金	7,770,501	7,770,891	△389
(2) 譲渡性預金	82,366	82,366	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	135,358	135,358	—
(4) 借入金	192,568	192,548	19
負債計	8,180,795	8,181,165	△370
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	773	773	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,147	△2,147	—
デリバティブ取引計	△1,373	△1,373	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

**資産**

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出してしております。

保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2 四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

**負債**

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、「第2 四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月30日
① 非上場株式 (*1) (*2)	3,199
② 投資事業組合出資金 (*3)	5,399
合計	8,598

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間における非上場株式の減損処理はありません。

(\*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

**ストック・オプション等関係**

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 22百万円

**2 スtock・オプションの内容**

平成27年ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 34,231株	普通株式 28,464株
付与日	平成27年7月17日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成27年7月18日から平成27年7月17日まで	平成27年7月18日から平成27年7月17日まで
権利行使価格 (注2)	1円	1円
付与日における公正な評価単価 (注2)	680円	708円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。  
2 1株あたりに換算して記載しております。

**1株当たり情報**

**1 1株当たり純資産額**

1株当たり純資産額 (円)	812.76
---------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額 (百万円)	589,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,602
うち新株予約権 (百万円)	110
うち非支配株主持分 (百万円)	1,491
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	587,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	722,877

**2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎**

(1) 1株当たり中間純利益金額 (円)	22.88
----------------------	-------

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	16,543
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	16,543
普通株式の期中平均株式数 (千株)	722,821

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	22.87
-----------------------------	-------

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	286
うち新株予約権 (千株)	286

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要  
2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（額面総額3億米ドル、新株予約権の数3,000個）。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。

**重要な後発事象**

**当行と株式会社足利ホールディングスの株式交換による経営統合に関する基本合意について**

当行は、平成27年11月2日開催の取締役会において、株式会社足利ホールディングス（以下、「足利ホールディングス」といい、当行と足利ホールディングスを併せ、以下、「両社」といいます。）との間で株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）の実施に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議いたしました。また、同日、両社の間で本基本合意書を締結いたしました。その内容については以下のとおりであります。

(1) 本経営統合検討の経緯と目的

① 背景・経緯

当行と足利ホールディングスの子会社株式会社足利銀行（頭取 松下正直、以下、「足利銀行」といいます。当行と足利銀行を併せ、以下、「両行」といいます。）は、茨城県、栃木県を中心とする北関東地域において、それぞれが、確固たる営業地盤を有する地域のリーディングバンクとして、円滑な金融機能を提供しております。

両行の主要営業地盤である北関東地域は、首都圏に近接する地理的条件に加え、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道、新幹線やつくばエクスプレス、茨城港や茨城空港などの交通インフラの整備を背景に、全国でも有数の企業立地地域として高いポテンシャルを有しています。一方、地域金融機関を取り巻

く経営環境は、総人口減少、少子高齢化の進行といった社会構造変化による地方経済の縮小が懸念される中、資金余剰を背景とした金融機関同士の熾烈な競争も続いています。また、経済のグローバル化や、IT分野をはじめとする技術革新は、産業・社会構造に大きな変化を与えており、異業種からの金融分野への進出が活発化し新たな金融競争環境を生み出すと同時に、金融サービスの広がりによる成長機会の創出にもつながっています。

このような取り巻く経営環境の構造変化を見据えつつ、地域金融機関として地域の創生にこれまで以上に貢献し、お客さま、地域とともに成長し続けていくには、両社が共通の理念のもと、能動的に協力を発揮し、豊かさの創造を実現していくことが有効かつ有益と認識するにいたしました。

こうした共通認識のもと、地域に根付いた双方のブランドネームをもとに協働し、統合による営業基盤の拡大と経営基盤の充実をはかりつつ、経営資源やノウハウを相互活用して相乗効果を発揮していくことにより、単独ではなしえないスピードと高い質で、お客さま、地域、株主の皆さまの期待に応えることを企図し、本経営統合の実現を目指すことを基本合意するにいたしました。

②本経営統合の目的および理念、相乗効果

新たに誕生する新金融グループは、両行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。

また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。

さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

(2) 経営統合の形態

本経営統合は持株会社方式によるものとし、早期の経営統合を図る観点から、既に持株会社体制となっている足利ホールディングスを新しい金融グループの持株会社として活用する予定です。

具体的には、両社の株主総会において本経営統合に必要な事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の許可等が得られることを前提として、平成28年10月1日を以て、足利ホールディングスの商号を変更したうえで(具体的な商号は本経営統合に関する最終契約(以下、「本件最終契約」といいます。))において定める予定です。以下、商号変更後の持株会社を「統合持株会社」といいます。)、両行が統合持株会社と株式交換を行い、経営統合を行う予定です。

なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討の上、変更する可能性があります。

(3) 統合持株会社の概要

商号	両社間で協議の上、本件最終契約において定める予定です。
本店の所在地	本店所在地は両社間で協議の上、本件最終契約において定める予定です。なお、子会社となる当行および足利銀行の本店所在地は変わりません。
代表者の氏名	未定
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	銀行持株会社(銀行、その他銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理およびそれらに付帯する業務)

(4) 株式交換の条件等

①株式交換比率(予定)

当行の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.170株を割当て交付いたします。

②株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い(予定)

株式交換に際し、当行が発行している各新株予約権(新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。)については、当該新株予約権の内容および株式交換比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる統合持株会社の新株予約権を割当て交付する予定であり、その詳細は、本件最終契約締結までに決定いたします。

また、統合持株会社は当行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継する予定です。

③株式交換比率の算定根拠等

複数の第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(5) 今後のスケジュール

平成27年11月2日	本基本合意書締結
平成28年4月(予定)	両社の取締役会決議 本経営統合に関する本件最終契約締結 両社定時株主総会開催 当行の上場廃止日
平成28年6月(予定)	
平成28年9月28日(予定)	
平成28年10月1日(予定)	本株式交換効力発生日

(6) 足利ホールディングスの概要(平成27年3月末時点)

所在地	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
代表者	代表執行役社長 松下 正直
事業内容	銀行持株会社
資本金	117,495百万円
設立年月日	平成20年4月1日
発行済株式数	333,250千株
決算期	3月31日
総資産(連結)	5,864,239百万円
純資産(連結)	287,121百万円
預金残高(単体)	(足利銀行単体) 50,853億円
貸出金残高(単体)	(足利銀行単体) 41,894億円
従業員数(連結)	2,944人
店舗数(出張所含む)	(子会社 足利銀行の店舗数) 153カ店

2 リスク管理債権(連結ベース)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	1,452	912
延滞債権額	94,839	82,270
3ヵ月以上延滞債権額	1,203	1,259
貸出条件緩和債権額	24,147	27,465
合計(A)	121,643	111,908
貸出金残高(B)	5,487,730	5,735,667
貸出金残高に占める比率(A)/(B)	2.21%	1.95%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーション・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位:百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.75%	12.69%
2. 連結における自己資本の額	437,520	450,097
3. リスク・アセットの額	3,430,379	3,544,292
4. 連結総所要自己資本額	137,215	141,771

## 4 セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、「保証業務等」につきましては「その他」としてしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

### 平成 26 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	66,479	8,880	75,360	2,847	78,207	—	78,207
セグメント間の内部経常収益	926	256	1,182	2,606	3,788	△3,788	—
計	67,406	9,136	76,543	5,453	81,996	△3,788	78,207
セグメント利益	20,954	389	21,343	1,701	23,045	362	23,407
セグメント資産	8,810,811	58,071	8,868,882	48,284	8,917,167	△78,005	8,839,161
セグメント負債	8,284,765	49,851	8,334,616	31,188	8,365,805	△67,631	8,298,173
その他の項目							
減価償却費	2,824	100	2,924	124	3,049	△336	2,712
資金運用収益	48,731	32	48,763	87	48,850	△194	48,656
資金調達費用	2,475	162	2,637	67	2,705	△200	2,504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,228	251	3,479	392	3,871	—	3,871

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△ 3,788 百万円には、セグメント間取引消去△ 3,867 百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△ 78,005 百万円には、セグメント間取引消去△ 65,054 百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△ 67,631 百万円には、セグメント間取引消去△ 62,276 百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△ 336 百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△ 336 百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△ 194 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 185 百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△ 200 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 198 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 平成 27 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	68,964	9,523	78,487	3,490	81,977	—	81,977
セグメント間の内部経常収益	917	230	1,147	2,464	3,612	△3,612	—
計	69,881	9,753	79,634	5,954	85,589	△3,612	81,977
セグメント利益	21,660	368	22,028	1,809	23,838	308	24,146
セグメント資産	8,969,245	66,744	9,035,990	49,039	9,085,029	△91,038	8,993,991
セグメント負債	8,398,905	57,887	8,456,792	29,108	8,485,901	△81,041	8,404,859
その他の項目							
減価償却費	3,056	119	3,176	117	3,294	△221	3,072
資金運用収益	48,791	59	48,850	73	48,924	△180	48,744
資金調達費用	3,171	175	3,347	46	3,394	△186	3,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,535	4	2,539	30	2,570	—	2,570

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△ 3,612 百万円には、セグメント間取引消去△ 3,691 百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△ 91,038 百万円には、セグメント間取引消去△ 81,000 百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△ 81,041 百万円には、セグメント間取引消去△ 78,744 百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△ 221 百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△ 221 百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△ 180 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 171 百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△ 186 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 185 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報

## 【関連情報】

### 平成 26 年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,922	18,363	8,880	17,041	78,207

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 平成 27 年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,087	20,981	9,523	18,385	81,977

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

### 平成 26 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	379	—	379	—	379

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

### 平成 27 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	137	—	137	—	137

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

### 平成 26 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	1,896	—	1,896	—	1,896

### 平成 27 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	1,738	—	1,738	—	1,738

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

### 平成 26 年度中間期

該当事項はありません。

### 平成 27 年度中間期

該当事項はありません。

# 単体情報

## 1. 大株主

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	28,992	3.78
日本生命保険相互会社	25,203	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	23,184	3.02
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	23,178	3.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	20,742	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,760	2.31
第一生命保険株式会社	17,049	2.22
住友生命保険相互会社	16,448	2.14
明治安田生命保険相互会社	11,422	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,304	1.34
計	194,284	25.35

(注) 当行は、自己株式を 43,354 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 2. 主要業務に関する事項

1 平成 27 年度中間期の事業の概況 ..... [P 2~3 業績ハイライト] に掲載

2 直近 3 中間会計期間及び 2 事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益	75,798	67,406	69,881	138,551	133,415
業務純益	19,218	20,713	20,474	37,251	40,299
経常利益	19,919	20,954	21,660	35,837	40,404
中間純利益	12,485	13,684	14,885	—	—
当期純利益	—	—	—	22,071	23,915
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (789,231千株)	85,113 (769,231千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (789,231千株)	85,113 (766,231千株)
純資産額	504,159	529,498	572,369	507,640	587,074
総資産額	8,410,334	8,811,278	8,972,216	8,508,476	9,035,987
預金残高	7,463,308	7,567,599	7,783,637	7,490,926	7,728,736
貸出金残高	5,240,557	5,526,229	5,776,226	5,399,342	5,656,407
有価証券残高	2,610,842	2,766,522	2,738,803	2,752,517	2,735,418
1株当たり純資産額	675.79円	729.37円	791.63円	680.52円	812.06円
1株当たり中間純利益金額	16.69円	18.77円	20.59円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	29.55円	32.92円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	16.68円	18.76円	20.58円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	29.53円	32.91円
1株当たり配当額	4.50円	4.50円	6.00円	9.00円	10.00円
配当性向	—	—	—	30.41%	30.27%
単体自己資本比率 (国内基準)	13.11%	12.29%	12.13%	12.19%	11.92%
従業員数	3,791人	3,738人	3,744人	3,671人	3,629人

# 単体情報

## 3 直近 2 中間会計期間の業務状況の指標

### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(32)			(59)
資金運用収益	45,534	3,229	48,731	44,598	4,252	48,791
			(32)			(59)
資金調達費用	2,038	469	2,475	2,087	1,143	3,171
資金運用収支	<b>43,496</b>	<b>2,759</b>	<b>46,255</b>	<b>42,510</b>	<b>3,108</b>	<b>45,619</b>
信託報酬	13	—	13	13	—	13
役務取引等収益	11,054	82	11,137	11,660	98	11,758
役務取引等費用	4,228	46	4,274	4,274	81	4,356
役務取引等収支	<b>6,826</b>	<b>36</b>	<b>6,862</b>	<b>7,385</b>	<b>16</b>	<b>7,402</b>
特定取引収益	256	7	264	248	△6	242
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>256</b>	<b>7</b>	<b>264</b>	<b>248</b>	<b>△6</b>	<b>242</b>
その他業務収益	1,541	591	2,132	1,808	1,252	3,060
その他業務費用	109	75	184	92	663	755
その他業務収支	<b>1,432</b>	<b>515</b>	<b>1,947</b>	<b>1,715</b>	<b>589</b>	<b>2,304</b>
業務粗利益	<b>52,024</b>	<b>3,319</b>	<b>55,343</b>	<b>51,874</b>	<b>3,708</b>	<b>55,582</b>
業務粗利益率	<b>1.28%</b>	<b>1.69%</b>	<b>1.32%</b>	<b>1.25%</b>	<b>1.25%</b>	<b>1.28%</b>

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(119,605)			(232,995)
資金運用勘定	8,057,413	391,565	8,329,373	8,254,492	591,243	8,612,740
			(32)			(59)
利息	45,534	3,229	48,731	44,598	4,252	48,791
利回り	1.12%	1.64%	1.16%	1.07%	1.43%	1.12%
			(119,605)			(232,995)
資金調達勘定	7,853,470	389,048	8,122,913	8,035,456	579,928	8,382,389
			(32)			(59)
利息	2,038	469	2,475	2,087	1,143	3,171
利回り	0.05%	0.24%	0.06%	0.05%	0.39%	0.07%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.12	1.64	1.16	1.07	1.43	1.12
資金調達原価	0.94	0.56	0.94	0.90	0.62	0.90
総資金利鞘	0.18	1.08	0.22	0.17	0.81	0.22

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	1,512	801	1,923	1,064	1,436	1,605
利率による増減	△1,572	△148	△1,337	△2,001	△412	△1,545
純増減	△60	653	585	△936	1,023	60
支払利息						
残高による増減	76	119	109	47	294	81
利率による増減	△95	△34	△49	1	379	614
純増減	△18	84	60	48	673	696

利益率

(単位：%)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
総資産経常利益率	0.48	0.48
資本経常利益率	8.06	7.45
総資産中間純利益率	0.31	0.33
資本中間純利益率	5.26	5.12

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	4,604,318	—	4,604,318	4,809,527	—	4,809,527
定期性預金	2,825,878	—	2,825,878	2,814,852	—	2,814,852
その他	81,577	55,825	137,402	71,215	88,042	159,257
合計	7,511,774	55,825	7,567,599	7,695,595	88,042	7,783,637
譲渡性預金	7,950	—	7,950	99,266	—	99,266
総合計	7,519,724	55,825	7,575,549	7,794,862	88,042	7,882,904

(2) 平均残高

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	4,666,318	—	4,666,318	4,893,894	—	4,893,894
定期性預金	2,831,876	—	2,831,876	2,821,511	—	2,821,511
その他	40,451	60,392	100,843	40,131	73,051	113,183
合計	7,538,646	60,392	7,599,038	7,755,538	73,051	7,828,590
譲渡性預金	15,106	—	15,106	44,606	—	44,606
総合計	7,553,753	60,392	7,614,145	7,800,144	73,051	7,873,196

# 単体情報

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期							平成 27 年度中間期						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	748,703	525,280	855,554	315,025	283,076	98,238	2,825,878	751,632	520,036	837,959	332,711	285,324	87,186	2,814,852
うち固定金利 定期預金	748,403	525,242	855,436	314,935	283,031	98,238	2,825,288	751,413	520,002	837,942	332,649	285,095	87,186	2,814,289
うち変動金利 定期預金	94	37	118	90	45	—	385	33	34	17	62	229	—	377
その他	204	—	—	—	—	—	204	185	—	—	—	—	—	185

### (3) 貸出金等に関する指標

#### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

##### (1) 期末残高

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	287,345	1,390	288,735	291,567	1,848	293,416
証書貸付	4,565,934	60,584	4,626,519	4,783,584	94,960	4,878,544
当座貸越	590,756	—	590,756	583,995	—	583,995
割引手形	20,218	—	20,218	20,270	—	20,270
合計	5,464,255	61,974	5,526,229	5,679,417	96,809	5,776,226

##### (2) 平均残高

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	295,549	545	296,094	294,055	2,065	296,120
証書貸付	4,510,900	51,648	4,562,549	4,714,539	93,308	4,807,847
当座貸越	608,801	0	608,801	614,460	—	614,460
割引手形	21,596	—	21,596	21,079	—	21,079
合計	5,436,847	52,194	5,489,041	5,644,134	95,373	5,739,508

#### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期							平成 27 年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,612,986	1,026,106	800,784	448,357	1,569,447	68,545	5,526,229	1,540,938	1,053,316	784,695	501,218	1,829,368	66,689	5,776,226
うち変動金利	/	434,285	298,427	196,254	717,107	29,189	/	/	436,122	309,757	200,870	859,465	31,212	/
うち固定金利	/	591,821	502,357	252,103	852,340	39,356	/	/	617,193	474,937	300,348	969,903	35,476	/

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
有価証券	9,432	9,117
債権	23,912	23,618
商品	—	—
不動産	598,790	625,453
その他	285	491
計	632,419	658,679
保証	2,567,810	2,746,875
信用	2,325,999	2,370,671
合計	5,526,229	5,776,226

#### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
有価証券	672	1,239
債権	363	298
商品	—	—
不動産	3,757	4,005
その他	—	—
計	4,792	5,542
保証	2,517	605
信用	8,337	9,405
合計	15,646	15,552

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,439,866	44.15	2,636,271	45.64
運転資金	3,086,362	55.85	3,139,954	54.36
合計	5,526,229	100.00	5,776,226	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除くオフショア)	5,526,229	100.00	5,776,226	100.00
製造業	759,036	13.74	736,757	12.76
農業・林業	15,272	0.28	15,725	0.27
漁業	3,449	0.06	5,401	0.09
鉱業・採石業・砂利採取業	17,673	0.32	7,313	0.13
建設業	153,324	2.77	158,375	2.74
電気・ガス・熱供給・水道業	50,677	0.92	57,753	0.99
情報通信業	34,961	0.63	34,869	0.60
運輸業・郵便業	155,919	2.82	148,992	2.58
卸売業・小売業	603,304	10.92	615,175	10.65
金融業・保険業	230,938	4.18	247,242	4.28
不動産業・物品賃貸業	934,913	16.92	1,034,182	17.91
医療・福祉等サービス業	384,729	6.96	394,124	6.82
地方公共団体	794,875	14.38	808,929	14.01
その他	1,387,153	25.10	1,511,382	26.17
オフショア	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,526,229	/	5,776,226	/

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
総貸出金残高	5,526,229	5,776,226
中小企業等貸出金残高	3,397,490	3,685,284
貸出金割合	61.47%	63.80%

特定海外債権残高

平成 26 年度中間期、平成 27 年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金 3 億円 (ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円) 以下の会社又は常用する従業員が 300 人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人) 以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	72.66 (71.97)	111.01 (86.42)	72.94 (72.09)	72.86 (72.35)	109.95 (130.55)	73.27 (72.89)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報

## (4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
商品国債	2,041	2,055
商品地方債	1,115	2,106
商品政府保証債	32	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,189	4,162

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 26 年度中間期							平成 27 年度中間期								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	120,493	303,707	450,647	343,659	88,362	—	—	1,306,871	142,739	214,054	528,214	200,162	20,297	30,638	—	1,136,106
地方債	55,989	62,204	103,044	15,719	34,856	—	—	271,814	52,040	15,439	67,577	48,876	21,498	—	—	205,432
社債	18,195	61,863	62,212	139,741	111,423	27,570	—	421,006	31,502	38,964	156,236	121,453	44,240	38,502	—	430,900
株式	/	/	/	/	/	/	243,151	243,151	/	/	/	/	/	/	261,703	261,703
その他の証券	20,127	59,303	160,988	44,255	19,836	77,447	141,720	523,678	34,130	96,889	153,149	70,775	54,030	102,553	193,131	704,660
うち外国債券	18,953	56,579	144,298	43,647	8,948	77,447	10,278	360,153	33,639	83,378	126,005	70,156	28,517	102,549	9,808	454,056
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

種類	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,306,871	—	1,306,871	1,136,106	—	1,136,106
地方債	271,814	—	271,814	205,432	—	205,432
社債	421,006	—	421,006	430,900	—	430,900
株式	243,151	—	243,151	261,703	—	261,703
その他の証券	163,525	360,153	523,678	250,603	454,056	704,660
うち外国債券	/	360,153	360,153	/	454,056	454,056
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,406,369	360,153	2,766,522	2,284,747	454,056	2,738,803

(2) 平均残高

種類	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,363,363	—	1,363,363	1,115,976	—	1,115,976
地方債	321,424	—	321,424	209,065	—	209,065
社債	407,325	—	407,325	423,797	—	423,797
株式	139,327	—	139,327	136,752	—	136,752
その他の証券	123,540	323,665	447,205	207,585	462,029	669,615
うち外国債券	/	323,665	323,665	/	462,029	462,029
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,354,982	323,665	2,678,647	2,093,177	462,029	2,555,206

預証率

(単位：%)

預証率	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	32.00	645.14	36.51	29.31	515.72	34.74
	(31.17)	(535.93)	(35.17)	(26.83)	(632.46)	(32.45)

(注) 1. ( ) 内は期中平均です。

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## (5) 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期		負債	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	元本	その他	元本	その他		元本	その他	元本	その他
信託受益権	103	—	61	—	金銭信託	32	—	30	—
有形固定資産	2,565	—	2,109	—	包括信託	2,926	—	2,430	—
無形固定資産	142	—	142	—					
その他債権	11	—	10	—					
銀行勘定貸	14	—	13	—					
現金預け金	121	—	122	—					
<b>合計</b>	<b>2,959</b>	<b>—</b>	<b>2,460</b>	<b>—</b>	<b>合計</b>	<b>2,959</b>	<b>—</b>	<b>2,460</b>	<b>—</b>

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。  
2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

### 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 25 年度	平成 26 年度
信託報酬	11	13	13	25	26
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	3,515	2,959	2,460	3,513	2,540

### 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	33	—	33	30	—	30

### 金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
1 年未満	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—
2 年以上 5 年未満	—	—
5 年以上	33	30
その他のもの	—	—
<b>合計</b>	<b>33</b>	<b>30</b>

### 金銭信託等の運用状況

#### 【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### 【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

#### 《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

# 単体情報

## 3. 直近 2 中間会計期間の財産の状況

### 監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### 1 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

#### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
	金額	金額
現金預け金	368,528	321,411
コールローン	2,217	2,168
買入金銭債権	15,058	10,837
特定取引資産	3,688	5,534
有価証券 <sup>*1,7,10</sup>	2,766,522	2,738,803
貸出金 <sup>*2,3,4,5,6,8</sup>	5,526,229	5,776,226
外国為替 <sup>*6</sup>	2,746	4,499
その他資産	45,457	30,017
その他の資産 <sup>*7</sup>	45,457	30,017
有形固定資産	87,999	86,905
無形固定資産	10,434	9,580
前払年金費用	6,893	7,448
支払承諾見返	15,646	15,552
貸倒引当金	△40,108	△36,759
投資損失引当金	△35	△9
<b>資産の部合計</b>	<b>8,811,278</b>	<b>8,972,216</b>
<b>【負債及び純資産の部】</b>		
預金 <sup>*7</sup>	7,567,599	7,783,637
譲渡性預金	7,950	99,266
コールマネー	59,420	33,410
債券貸借取引受入担保金 <sup>*7</sup>	118,746	135,358
特定取引負債	158	242
借入金 <sup>*7</sup>	366,632	182,585
外国為替	588	580
社債 <sup>*9</sup>	15,000	15,000
新株予約権付社債	32,835	35,988
信託勘定借	14	13
その他負債	45,078	39,447
未払法人税等	6,473	6,536
リース債務	2,977	3,066
その他の負債	35,626	29,843
退職給付引当金	7,441	7,324
睡眠預金払戻損失引当金	1,935	2,099
ポイント引当金	106	117
偶発損失引当金	1,435	1,151
繰延税金負債	30,629	38,716
再評価に係る繰延税金負債	10,559	9,354
支払承諾	15,646	15,552
<b>負債の部合計</b>	<b>8,281,779</b>	<b>8,399,847</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	291,062	307,142
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	235,745	251,825
固定資産圧縮積立金	406	803
別途積立金	212,432	217,432
繰越利益剰余金	22,907	33,589
自己株式	△21,730	△21,958
株主資本合計	413,019	428,870
その他有価証券評価差額金	108,428	134,314
繰延ヘッジ損益	△1,837	△1,932
土地再評価差額金	9,764	11,006
評価・換算差額等合計	116,355	143,388
新株予約権	124	110
<b>純資産の部合計</b>	<b>529,498</b>	<b>572,369</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,811,278</b>	<b>8,972,216</b>

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>67,406</b>	<b>69,881</b>
資金運用収益	48,731	48,791
(うち貸出金利息)	(34,013)	(33,147)
(うち有価証券利息配当金)	(14,374)	(15,253)
信託報酬	13	13
役務取引等収益	11,137	11,758
特定取引収益	264	242
その他業務収益	2,132	3,060
その他経常収益 <sup>※1</sup>	5,127	6,014
<b>経常費用</b>	<b>46,452</b>	<b>48,221</b>
資金調達費用	2,475	3,171
(うち預金利息)	(1,291)	(1,408)
役務取引等費用	4,274	4,356
その他業務費用	184	755
営業経費 <sup>※2</sup>	36,838	35,606
その他経常費用 <sup>※3</sup>	2,678	4,330
<b>経常利益</b>	<b>20,954</b>	<b>21,660</b>
<b>特別利益</b>	<b>107</b>	<b>79</b>
<b>特別損失</b>	<b>661</b>	<b>326</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>20,400</b>	<b>21,413</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>6,949</b>	<b>7,194</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△233</b>	<b>△667</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>6,716</b>	<b>6,527</b>
<b>中間純利益</b>	<b>13,684</b>	<b>14,885</b>

# 単体情報

## 中間株主資本等変動計算書 平成 26 年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829	
会計方針の変更による累積的影響額							△748	△748		△748	
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	26,936	290,093	△21,699	412,080	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△3,356	△3,356		△3,356	
中間純利益							13,684	13,684		13,684	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—			
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—			
自己株式の取得									△10,044	△10,044	
自己株式の処分							△4	△4	18	14	
自己株式の消却							△9,995	△9,995	9,995	—	
土地再評価差額金の取崩							640	640		640	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1	5,000	△4,028	969	△30	938	
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	406	212,432	22,907	291,062	△21,730	413,019	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640
会計方針の変更による累積的影響額						△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	506,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,356
中間純利益						13,684
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△10,044
自己株式の処分						14
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						640
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22,063	234	△640	21,657	10	21,668
当中間期変動額合計	22,063	234	△640	21,657	10	22,606
当中間期末残高	108,428	△1,837	9,764	116,355	124	529,498

## 平成 27 年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△3,975	△3,975		△3,975	
中間純利益							14,885	14,885		14,885	
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—			
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—			
自己株式の取得									△19	△19	
自己株式の処分							△13	△13	74	61	
土地再評価差額金の取崩							137	137		137	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△6	5,000	6,041	11,034	55	11,090	
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	803	217,432	33,589	307,142	△21,958	428,870	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,975
中間純利益						14,885
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						61
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△25,413	△207	△137	△25,758	△36	△25,795
当中間期変動額合計	△25,413	△207	△137	△25,758	△36	△14,704
当中間期末残高	134,314	△1,932	11,006	143,388	110	572,369

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

その他 : 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 15,940 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づき将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号 平成 14 年 2 月 13 日。以下、「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号 平成 14 年 7 月 29 日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

# 単体情報

## 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

## 中間貸借対照表関係

### ※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,267百万円
出資金	420百万円

### ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	888百万円
延滞債権額	81,842百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,259百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	27,458百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	111,448百万円
-----	------------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,339百万円

### ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	590,970百万円
計	590,970百万円

担保資産に対応する債務	
預金	24,185百万円
債券貸借取引受入担保金	135,358百万円
借入金	167,589百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	60,705百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	160百万円
保証金・敷金	2,688百万円

### ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契

約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,585,885百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	876,616百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### ※9 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

### ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	25,138百万円
--	-----------

## 中間損益計算書関係

### ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,574百万円
償却債権取立益	725百万円

### ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,719百万円
無形固定資産	1,337百万円

### ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,125百万円
貸倒引当金繰入額	1,037百万円
株式等売却損	629百万円

## 有価証券関係

### 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 重要な後発事象

当行と株式会社足利ホールディングスの株式交換による経営統合に関する基本合意について

「1 中間連結財務諸表」の「注記事項」中、重要な後発事象に記載のとおりであります。

## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
破綻先債権額	1,427	888
延滞債権額	94,519	81,842
3ヵ月以上延滞債権額	1,203	1,259
貸出条件緩和債権額	24,096	27,458
合計 (A)	121,247	111,448
貸出金残高 (B)	5,526,229	5,776,226
貸出金残高に占める比率 (A) / (B)	2.19%	1.92%

### 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,551	5,630
危険債権	88,543	77,253
要管理債権	25,299	28,717
小計 (A)	121,394	111,601
正常債権 (B)	5,448,682	5,708,940
合計 (C) = (A) + (B)	5,570,077	5,820,541
貸出金等残高に占める比率 (A) / (C)	2.17%	1.91%

## 3 単体自己資本比率

### 単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月 30 日	平成 27 年 9 月 30 日
1. 自己資本比率 (2/3)	12.29%	12.13%
2. 単体における自己資本の額	417,279	426,355
3. リスク・アセットの額	3,393,001	3,513,195
4. 単体総所要自己資本額	135,720	140,527

# 単体情報

## 4 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	23,821	24,070	249	28,416	28,713	296
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	23,821	24,070	249	28,416	28,713	296
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	23,821	24,070	249	28,416	28,713	296
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	742	731	△ 11	1,222	1,209	△ 12
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	742	731	△ 11	1,222	1,209	△ 12
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	742	731	△ 11	1,222	1,209	△ 12
合 計		24,563	24,802	238	29,638	29,922	283

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	225,504	119,684	105,819	247,918	119,640	128,277
	債 券	1,972,456	1,935,059	37,397	1,718,819	1,682,032	36,787
	国 債	1,306,871	1,282,781	24,089	1,125,984	1,101,923	24,060
	地方債	269,941	266,279	3,662	200,710	197,940	2,769
	社 債	395,643	385,998	9,645	392,125	382,168	9,957
	その他	375,748	351,200	24,548	528,602	492,460	36,141
	外国債券	214,897	210,639	4,258	340,426	333,673	6,753
	その他	160,851	140,560	20,290	188,175	158,786	29,388
	小 計	2,573,709	2,405,943	167,765	2,495,340	2,294,134	201,206
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	8,475	9,784	△ 1,308	4,601	5,430	△ 829
	債 券	2,672	2,673	△ 0	23,980	24,045	△ 65
	国 債	—	—	—	10,122	10,163	△ 41
	地方債	1,872	1,873	△ 0	4,722	4,722	—
	社 債	799	800	△ 0	9,136	9,160	△ 24
	その他	151,369	152,485	△ 1,116	176,469	181,209	△ 4,739
	外国債券	145,256	146,214	△ 958	113,629	114,519	△ 889
	その他	6,113	6,271	△ 158	62,839	66,689	△ 3,850
	小 計	162,517	164,943	△ 2,425	205,051	210,686	△ 5,634
合 計		2,736,227	2,570,887	165,339	2,700,392	2,504,820	195,571

※その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

平成 26 年度中間期及び平成 27 年度中間期の減損処理はありません。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	—	6,267	—	6,267
関連会社株式	—	—	—	—
合 計	—	6,267	—	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

- 【運用目的の金銭の信託】…………… 平成 26 年度中間期、平成 27 年度中間期とも該当ありません。  
 【満期保有目的の金銭の信託】…………… 平成 26 年度中間期、平成 27 年度中間期とも該当ありません。  
 【その他の金銭の信託】…………… 平成 26 年度中間期、平成 27 年度中間期とも該当ありません。

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
評価差額	165,842	196,047
その他有価証券	165,842	196,047
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	57,413	61,733
その他有価証券評価差額金	108,428	134,314

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 26 年度中間期				平成 27 年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	161,184	40,282	472	472	177,384	58,561	829	829
		受取変動・支払固定	161,184	40,282	△76	△76	177,384	58,561	△176	△176
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	150	80	△0	4	80	20	△0	2
		買 建	150	80	0	△1	80	20	0	△1
	スワップション	売 建	74,101	5,550	△114	36	72,881	7,250	△93	49
		買 建	74,101	5,550	114	114	72,881	7,250	92	92
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	396	548	—	—	652	797	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

# 単体情報

## 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 26 年度中間期				平成 27 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		227,684	144,317	117	117	162,219	113,000	70	70
	為替予約	売 建	4,279	168	△101	△101	12,034	4,349	△40	△40
		買 建	3,717	161	69	69	9,405	3,616	89	89
	通貨オプション	売 建	18,970	8,953	△423	△62	34,022	16,107	△771	△142
		買 建	18,970	8,953	425	223	34,022	16,107	773	403
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	86	246	—	—	122	381

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 ..... 平成 26 年度中間期、平成 27 年度中間期とも該当ありません。

## 【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 26 年度中間期				平成 27 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	437	—	△0	△0	443	—	△0	△0
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△0	△0	—	—	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 ..... 平成 26 年度中間期、平成 27 年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 ..... 平成 26 年度中間期、平成 27 年度中間期とも該当ありません。

## 5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,721	14,273	15,721	14,273
	個別貸倒引当金	25,640	25,834	25,640	25,834
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,635	14,651	14,635	14,651
	個別貸倒引当金	22,055	22,108	22,055	22,108
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## 6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
貸出金償却額	1,292	2,125

## 目次

I. 自己資本比率の状況	42
II. 連結開示事項	43
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	44
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	46
2. 自己資本の充実度に関する事項	46
3. 信用リスクに関する事項	47
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	56
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	57
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	57
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	57
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	58
2. 信用リスクに関する事項	59
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	66
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	66
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	67
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	68
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	68
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	68

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載して  
います。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## I 自己資本比率の状況

平成27年9月末の連結自己資本比率は12.69%、単体自己資本比率は12.13%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末 (国内基準)			平成27年3月末 (国内基準)	平成26年9月末 (国内基準)
	平成27年3月末比	平成26年9月末比			
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	12.69	0.29	△0.06	12.40	12.75
(2) コア資本に係る基礎項目の額	461,957	12,475	16,534	449,482	445,423
(3) コア資本に係る調整項目の額	11,859	△1,819	3,956	13,678	7,903
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	450,097	14,294	12,577	435,803	437,520
(5) リスクアセットの額	3,544,292	31,504	113,913	3,512,788	3,430,379

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末 (国内基準)			平成27年3月末 (国内基準)	平成26年9月末 (国内基準)
	平成27年3月末比	平成26年9月末比			
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	12.13	0.21	△0.16	11.92	12.29
(2) コア資本に係る基礎項目の額	442,890	10,610	13,867	432,280	429,023
(3) コア資本に係る調整項目の額	16,534	△1,678	4,791	18,212	11,743
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	426,355	12,287	9,076	414,068	417,279
(5) リスクアセットの額	3,513,195	39,703	120,194	3,473,492	3,393,001

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号〔以下、自己資本比率告示〕）」に基づき算出しています。なお、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己

資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法  
オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第 26 条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第 5 条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は 9 社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務代行受託業務
株式会社常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## Ⅲ 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉

<平成27年9月末・国内基準(連結)>

(単位：百万円)

項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	441,571		421,510	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	323,787		302,396	
うち、自己株式の額(△)	21,565		21,307	
うち、社外流出予定額(△)	4,337		3,266	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△687		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△687		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		124	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	466		435	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	466		435	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,152		10,380	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,344		2,973	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	461,957		445,423	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,371	5,485	—	7,077
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,371	5,485	—	7,077
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	12	50	—	6
適格引当金不足額	10,124	—	7,903	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	309	1,238	—	504
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	42	169	—	205
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,859		7,903	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	450,097		437,520	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,345,510		3,232,406	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,852		△12,703	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,485		7,077	
うち、繰延税金資産	50		6	
うち、退職給付に係る資産	1,238		504	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,011		△13,517	
うち、上記以外に該当するものの額	△6,614		△6,774	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	198,781		197,973	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,544,292		3,430,379	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.69%		12.75%	

<平成 27 年 9 月末・国内基準(単体)>

(単位：百万円)

項目	平成 27 年 9 月末		平成 26 年 9 月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	424,533		409,753	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	307,142		291,062	
うち、自己株式の額(△)	21,958		21,730	
うち、社外流出予定額(△)	4,337		3,266	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		124	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,246		9,145	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	442,890		429,023	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,303	5,213	—	6,753
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,303	5,213	—	6,753
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	14,175	—	11,743	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,013	4,052	—	4,461
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	42	169	—	205
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,534		11,743	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	426,355		417,279	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,322,185		3,201,433	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,082		△9,275	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,213		6,753	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	4,052		4,461	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,011		△13,517	
うち、上記以外に該当するものの額	△6,337		△6,972	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	191,010		191,567	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,513,195		3,393,001	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.13%		12.29%	

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、352,743百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法<sup>1</sup>が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成26年9月末	所要自己資本の額 平成27年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	5,493	6,011
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	352	331
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	5,141	5,679
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	323,307	330,217
事業法人等向けエクスポージャー	201,266	205,183
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	72,530	77,516
特定貸付債権	2,079	2,179
中堅中小企業向け	120,981	119,414
ソブリン向け	4,102	3,897
金融機関等向け	1,571	2,174
リテール向けエクスポージャー	59,339	60,657
居住用不動産向け	41,495	36,925
適格リボルビング型リテール向け	3,423	4,088
その他リテール向け	14,420	19,643
株式等	39,983	38,883
PD/LGD方式	12,667	12,038
マーケット・ベース方式(簡易手法)	27,315	26,845
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
みなし計算(ファンド等)	7,424	10,689
証券化	273	389
購入債権	1,278	967
その他資産等	5,199	5,149
重要な出資のエクスポージャー(①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー(②)	1,802	2,212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー(③)	5,314	4,410
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額(④)	2,507	2,395
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(⑤)	△1,081	△720
CVAリスク相当額(C)	455	612
中央清算機関関連エクスポージャー(D)	92	—
信用リスク 計(A)+(B)+(C)+(D)	329,348	336,840
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(E)	15,837	15,902
合計(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	345,186	352,743
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセットの額×4%)	137,215	141,771

(注) 株式等、及びみなし計算(ファンド等)には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

<sup>1</sup> 標準的手法：外部格付機関の格付を利用するなど、資産区分に応じたリスク・ウェイト(掛目)を適用することにより信用リスク・アセットを算出する手法。

### 3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,670,320	5,483,589	2,282,427	15,429	888,874	148,564
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,401	—	—	—	4,401	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,665,919	5,483,589	2,282,427	15,429	884,473	148,564
連結子会社のエクスポージャー	101,059	12,052	13,705	7	75,293	3,380
標準的手法が適用されるエクスポージャー	69,047	4,134	100	7	64,804	1,677
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	32,012	7,918	13,605	—	10,488	1,702
合計	8,771,380	5,495,642	2,296,132	15,437	964,168	151,945

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,735,298	5,741,305	2,127,179	17,524	849,288	139,563
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,139	—	—	—	4,139	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,731,158	5,741,305	2,127,179	17,524	845,148	139,563
連結子会社のエクスポージャー	96,486	12,220	3,252	9	81,003	10,581
標準的手法が適用されるエクスポージャー	75,509	4,911	—	9	70,588	1,419
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	20,976	7,308	3,252	—	10,415	9,161
合計	8,831,784	5,753,525	2,130,432	17,533	930,292	150,145

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価 × CCF (与信換算掛目) + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

### ①地域別

(単位：百万円)

	平成26年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,309,952	5,476,547	1,996,213	11,762	825,429	148,564
海外	355,967	7,042	286,213	3,666	59,044	—
連結子会社分	32,012	7,918	13,605	—	10,488	1,702
合計	8,697,931	5,491,507	2,296,032	15,429	894,962	150,267

(単位：百万円)

	平成27年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,283,816	5,719,636	1,779,586	13,253	771,339	139,563
海外	447,341	21,668	347,592	4,271	73,809	—
連結子会社分	20,976	7,308	3,252	—	10,415	9,161
合計	8,752,134	5,748,614	2,130,432	17,524	855,564	148,725

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
 2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

### ②業種別

(単位：百万円)

	平成26年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	910,326	784,352	50,293	2,289	73,392	33,046
農業・林業	14,741	14,505	230	5	0	1,378
漁業	3,612	3,611	—	—	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	22,685	18,107	3,164	—	1,413	—
建設業	147,538	142,068	2,028	105	3,335	16,000
電気・ガス・熱供給・水道業	52,573	51,282	—	12	1,278	2
情報通信業	41,418	38,838	1,960	28	590	1,410
運輸業・郵便業	175,867	154,806	13,779	165	7,116	4,055
卸売業・小売業	604,286	580,030	8,552	2,741	12,962	37,087
金融業・保険業	866,126	230,063	85,033	9,557	541,472	408
不動産業・物品賃貸業	1,103,424	900,366	187,155	91	15,810	21,377
医療・福祉等サービス業	389,204	379,656	5,670	316	3,560	21,953
国・地方公共団体等	2,719,947	795,286	1,924,557	47	55	—
その他	1,614,165	1,390,612	—	67	223,484	11,778
連結子会社分	32,012	7,918	13,605	—	10,488	1,702
合計	8,697,931	5,491,507	2,296,032	15,429	894,962	150,267

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	874,460	757,702	43,752	2,374	70,632	33,567
農業・林業	15,755	15,463	290	1	0	1,067
漁業	5,550	5,549	—	—	1	36
鉱業・採石業・砂利採取業	14,063	7,428	5,221	—	1,413	—
建設業	159,337	152,778	3,199	66	3,293	13,219
電気・ガス・熱供給・水道業	59,638	58,329	—	30	1,278	1
情報通信業	45,124	38,521	5,986	25	590	1,136
運輸業・郵便業	167,752	147,946	12,522	166	7,116	3,378
卸売業・小売業	618,937	594,412	8,893	2,831	12,799	35,682
金融業・保険業	872,341	254,351	110,656	11,327	496,006	365
不動産業・物品賃貸業	1,204,994	1,005,304	183,637	243	15,809	17,408
医療・福祉等サービス業	449,327	387,481	57,941	388	3,516	22,240
国・地方公共団体等	2,504,577	809,379	1,695,078	46	73	—
その他	1,739,297	1,506,658	—	22	232,617	11,459
連結子会社分	20,976	7,308	3,252	—	10,415	9,161
合 計	8,752,134	5,748,614	2,130,432	17,524	855,564	148,725

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1 年以下	1,643,588	1,291,238	214,277	2,951	135,121	91,904
1 年超 3 年以下	1,168,276	676,178	480,706	8,975	2,415	12,846
3 年超 5 年以下	1,422,463	679,684	741,348	1,430	—	9,564
5 年超 7 年以下	960,557	419,775	538,954	1,827	—	8,814
7 年超 10 年以下	646,617	408,712	237,707	198	—	8,291
10 年超	2,059,903	1,990,424	69,433	45	—	16,385
期間の定めなし	764,511	17,575	—	—	746,935	758
連結子会社分	32,012	7,918	13,605	—	10,488	1,702
合 計	8,697,931	5,491,507	2,296,032	15,429	894,962	150,267

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1 年以下	1,652,650	1,208,849	260,517	4,558	178,725	87,321
1 年超 3 年以下	1,021,952	670,059	344,501	7,391	—	10,420
3 年超 5 年以下	1,531,113	673,560	855,080	2,472	—	11,030
5 年超 7 年以下	858,336	422,746	433,654	1,935	—	7,386
7 年超 10 年以下	560,144	443,454	116,250	439	—	7,766
10 年超	2,423,642	2,305,739	117,174	727	—	15,115
期間の定めなし	683,317	16,893	—	—	666,423	521
連結子会社分	20,976	7,308	3,252	—	10,415	9,161
合 計	8,752,134	5,748,614	2,130,432	17,524	855,564	148,725

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成26年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,055	△1,559	18,496
個別貸倒引当金	26,860	58	26,919
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	46,915	△1,500	45,415

(単位：百万円)

平成27年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,806	31	18,837
個別貸倒引当金	22,959	11	22,971
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	41,765	43	41,808

### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成26年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	26,860	58	26,919
海外計	—	—	—
地域別合計	26,860	58	26,919
製造業	4,656	15	4,671
農業・林業	169	12	181
漁業	26	0	26
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	5,226	△365	4,861
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0
情報通信業	273	△230	42
運輸業・郵便業	393	△1	392
卸売業・小売業	4,273	475	4,749
金融業・保険業	454	△65	389
不動産業・物品賃貸業	4,047	374	4,422
医療・福祉等サービス業	5,381	△0	5,380
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	731	△15	715
その他	5	△5	0
連結子会社分	1,219	△135	1,084
業種別計	26,860	58	26,919

(単位：百万円)

平成27年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,959	11	22,971
海外計	—	—	—
地域別合計	22,959	11	22,971
製造業	4,490	△151	4,338
農業・林業	183	△26	157
漁業	23	△3	20
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	943	△68	875
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0
情報通信業	151	△17	133
運輸業・郵便業	438	47	485
卸売業・小売業	5,166	△73	5,092
金融業・保険業	385	△35	350
不動産業・物品賃貸業	4,178	△125	4,053
医療・福祉等サービス業	5,600	552	6,153
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	491	△45	445
その他	0	0	0
連結子会社分	904	△41	863
業種別計	22,959	11	22,971

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

### (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	169	79
農業・林業	21	11
漁業	0	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	94	58
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	0
運輸業・郵便業	1	4
卸売業・小売業	402	440
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	21	44
医療・福祉等サービス業	558	1,449
国・地方公共団体等	—	—
個人	21	37
その他	—	—
連結子会社分	429	622
合計	1,722	2,748

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末 エクスポージャーの額		平成27年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,035	—	817
10%	—	—	—	—
20%	1,507	—	1,376	—
35%	—	—	—	—
50%	726	339	846	242
75%	—	11,520	—	11,560
100%	—	58,974	—	65,448
150%	—	138	—	127
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	5	—	8
合計	2,234	72,015	2,223	78,205

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法<sup>2</sup>が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成26年9月末	平成27年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	—	—
	2年半以上	5%	70%	8,916	16,326
良	2年半未満	5%	70%	937	—
	2年半以上	10%	90%	6,153	1,110
可	期間の別なし	35%	115%	7,457	8,379
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				23,465	25,817

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

<sup>2</sup> 内部格付手法：銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成26年9月末	平成27年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

## ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末	平成27年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	105,459	102,275
400% (上記以外)	1,435	2,435
合計	106,895	104,711

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成26年9月末	債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			4.8%	43.5%	58.5%	2,760,309	106,988
	上位格付	正常先	0.1%	44.8%	22.6%	1,243,216	68,197
	中位格付	正常先	1.1%	42.3%	80.8%	1,219,623	36,765
	下位格付	要注意先	12.7%	42.5%	179.6%	202,578	1,663
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	—	94,891	361
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	1.2%	3,560,093	132
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,559,803	132
	中位格付	正常先	0.3%	45.0%	58.4%	290	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.0%	47.5%	32.9%	73,260	13,298
	上位格付	正常先	0.0%	48.0%	33.2%	72,341	13,297
	中位格付	正常先	0.3%	0.0%	0.1%	901	1
	下位格付	要注意先	11.6%	45.0%	201.0%	17	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー			0.3%	90.0%	128.4%	123,537	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	118.0%	114,835	—
	中位格付	正常先	0.7%	90.0%	230.0%	8,052	—
	下位格付	要注意先	11.6%	90.0%	643.3%	579	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	69	—

(単位：百万円)

平成 27 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			4.2%	43.5%	59.9%	2,862,530	102,222
	上位格付	正常先	0.1%	44.8%	23.9%	1,301,024	60,111
	中位格付	正常先	1.2%	42.4%	83.4%	1,299,602	39,246
	下位格付	要注意先	13.4%	42.7%	185.1%	178,478	2,417
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	—	83,424	447
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	1.1%	3,206,302	102
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,206,302	102
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	44.6%	24.0%	96,012	15,653
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	21.6%	91,639	15,613
	中位格付	正常先	0.8%	35.4%	80.0%	4,362	39
	下位格付	要注意先	12.0%	45.0%	200.2%	10	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.2%	90.0%	126.4%	119,107	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.6%	111,387	—
	中位格付	正常先	0.8%	90.0%	237.4%	7,248	—
	下位格付	要注意先	12.0%	90.0%	658.8%	401	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	69	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1~3、「中位格付」とは格付区分 4~6、「下位格付」とは格付区分 8-1~8-2 (要注意先)、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下 (要管理先以下) です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター (自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

## ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 26 年 9 月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.3%	41.0%	—	35.4%	1,261,639	—	—	—
	非延滞	0.5%	41.0%	—	34.3%	1,250,627	—	—	—
	延滞	49.0%	41.0%	—	212.7%	1,407	—	—	—
	デフォルト	100.0%	42.0%	29.9%	145.1%	9,604	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.9%	92.6%	—	40.0%	44,181	49,003	314,392	15.6%
	非延滞	1.4%	92.6%	—	39.2%	43,503	48,967	314,133	15.6%
	延滞	15.4%	88.2%	—	112.4%	264	13	58	23.1%
	デフォルト	100.0%	90.9%	66.6%	174.3%	413	22	199	11.1%
その他リテール向けエクスポージャー		4.1%	39.9%	—	43.2%	287,566	8,783	16,938	48.6%
	事業性	1.2%	33.5%	—	34.5%	229,816	8,513	15,772	50.7%
	非事業性	0.9%	74.4%	—	73.5%	43,951	207	1,096	18.9%
	延滞	48.2%	43.5%	—	102.2%	428	30	34	88.1%
	デフォルト	100.0%	40.7%	23.9%	95.5%	13,369	32	35	31.6%

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

平成27年9月末 債務者格付	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	35.1%	—	29.2%	1,361,133	—	—	—
非延滞	0.5%	35.1%	—	28.6%	1,350,524	—	—	—
延滞	47.5%	35.1%	—	182.7%	1,365	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.9%	27.8%	95.4%	9,243	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	93.7%	—	40.9%	46,360	61,296	328,529	18.7%
非延滞	1.4%	93.7%	—	40.4%	45,735	61,259	328,297	18.7%
延滞	15.6%	90.2%	—	118.7%	203	12	48	25.8%
デフォルト	100.0%	89.7%	69.8%	125.3%	422	24	182	13.2%
その他リテール向けエクスポージャー	5.0%	34.3%	—	35.5%	431,024	10,397	21,029	46.1%
事業性	1.5%	31.4%	—	31.4%	355,891	10,080	19,964	47.2%
非事業性	0.8%	55.8%	—	54.1%	47,833	243	981	24.8%
延滞	39.7%	34.1%	—	69.4%	756	9	21	41.9%
デフォルト	100.0%	36.1%	21.7%	56.3%	26,543	64	61	28.4%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成26年度中間期	(b) 平成27年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	52,284	44,613	△7,671
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,324	3,587	△737
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	689	673	△15
その他リテール向けエクスポージャー	4,302	7,327	3,025
合 計	61,600	56,201	△5,398

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

損失額の実績値全体は、取引先の格付上昇などによる貸倒引当金の減少や不良債権額の減少などの要因によって減少しました。

なお、当行は平成27年7月に「事業法人向けエクスポージャー」とする金額の基準を引き上げました。それに伴い、「事業法人向けエクスポージャー」の残高が減少し、「その他リテール向けエクスポージャー」の残高が増加しました。その影響から、「事業法人向けエクスポージャー」の損失額の実績値が前年比減少し、「その他リテール向けエクスポージャー」の損失額の実績値は前年比増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	58,589	44,613
ソブリン向けエクスポージャー	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	15	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,882	3,587
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,489	673
その他リテール向けエクスポージャー	4,675	7,327
合 計	70,667	56,201

(注) 1. 損失額の推計値は、平成26年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の平成27年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

#### 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成 26 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,377	405,126	716,188
事業法人向けエクスポージャー	9,410	405,126	230,802
ソブリン向けエクスポージャー	64	—	417,296
金融機関等向けエクスポージャー	901	—	5,179
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,330
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	39,384
合 計	10,377	405,126	716,188

(単位：百万円)

平成 27 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,644	402,322	719,374
事業法人向けエクスポージャー	9,659	402,322	194,110
ソブリン向けエクスポージャー	45	—	421,724
金融機関等向けエクスポージャー	939	—	6,905
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,214
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	73,603
合 計	10,644	402,322	719,374

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

#### 5. 派生商品取引<sup>3</sup>及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	3,034	4,820
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,497	17,599
外国為替関連取引及び金関連取引	11,780	12,883
金利関連取引	3,717	4,715
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,497	17,599
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,497	17,599
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

<sup>3</sup>派生商品取引：外国為替関連、金利関連、株式関連、その他コモディティ関連取引等に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## 6. 証券化エクスポージャー<sup>4</sup>に関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	37,826	—	44,576	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	3,727	—	17,332	—
その他	150	150	120	120
合計	41,705	150	62,029	120

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末				平成27年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	41,554	260	—	—	61,908	378	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	150	12	150	12	120	10	120	10
100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	41,705	273	150	12	62,029	389	120	10

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合計	—	—

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

<sup>4</sup>証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係るエクスポージャー。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 9 月末
中間連結貸借対照表計上額	352,871	409,035
上場株式等エクスポージャー	348,387	403,473
上記以外	4,483	5,561
時価	352,871	409,035
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,789	3,891
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	122,129	149,506
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	230,476	223,852
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	123,537	119,107
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	106,938	104,745
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 9 月末
ルックスルー方式	57,789	87,753
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	—	—
合計	57,789	87,753

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は 400% のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は 1,250% のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

<sup>5</sup>VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 9 月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk)) <sup>5</sup>	21,030	27,889
円貨	10,002	15,475
外貨	11,027	12,413
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5年、信頼区間 99%	
外貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5年、信頼区間 99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## V 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、348,974百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成26年9月末	所要自己資本の額 平成27年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	352	331
内部格付手法の適用除外資産	352	331
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	324,604	332,749
事業法人等向けエクスポージャー	204,037	209,545
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	75,301	81,878
特定貸付債権	2,079	2,179
中堅中小企業向け	120,981	119,414
ソブリン向け	4,102	3,897
金融機関等向け	1,571	2,174
リテール向けエクスポージャー	57,453	58,632
居住用不動産向け	41,219	36,799
適格リボルビング型リテール向け	2,826	3,532
その他リテール向け	13,407	18,300
株式等	40,832	39,377
PD/LGD方式	13,554	12,572
マーケット・ベース方式(簡易手法)	27,278	26,805
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
みなし計算(ファンド等)	7,506	10,756
証券化	273	389
購入債権	1,278	967
その他資産等	5,413	5,323
重要な出資のエクスポージャー(①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー(②)	1,802	2,212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー(③)	4,510	3,850
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額(④)	2,578	2,415
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(⑤)	△1,081	△720
CVAリスク相当額(C)	455	612
中央清算機関関連エクスポージャー(D)	92	—
信用リスク 計(A)+(B)+(C)+(D)	325,505	333,693
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(E)	15,325	15,280
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	340,830	348,974
単体総所要自己資本額(国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	135,720	140,527

(注) 株式等、及びみなし計算(ファンド等)には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

## 2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,401	—	—	—	4,401	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,717,192	5,527,251	2,282,427	15,429	892,085	148,564
合計	8,721,594	5,527,251	2,282,427	15,429	896,486	148,564

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,139	—	—	—	4,139	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,785,263	5,787,798	2,127,179	17,524	852,760	139,563
合計	8,789,402	5,787,798	2,127,179	17,524	856,900	139,563

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価 × CCF (与信換算掛目) + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### ①地域別

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,361,225	5,520,209	1,996,213	11,762	833,040	148,564
海外	355,967	7,042	286,213	3,666	59,044	—
合計	8,717,192	5,527,251	2,282,427	15,429	892,085	148,564

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,337,921	5,766,129	1,779,586	13,253	778,951	139,563
海外	447,341	21,668	347,592	4,271	73,809	—
合計	8,785,263	5,787,798	2,127,179	17,524	852,760	139,563

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## ②業種別

(単位：百万円)

	平成26年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	910,326	784,352	50,293	2,289	73,392	33,046
農業・林業	14,741	14,505	230	5	0	1,378
漁業	3,612	3,611	—	—	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	22,685	18,107	3,164	—	1,413	—
建設業	147,538	142,068	2,028	105	3,335	16,000
電気・ガス・熱供給・水道業	52,573	51,282	—	12	1,278	2
情報通信業	41,420	38,838	1,960	28	592	1,410
運輸業・郵便業	175,867	154,806	13,779	165	7,116	4,055
卸売業・小売業	604,286	580,030	8,552	2,741	12,962	37,087
金融業・保険業	870,731	231,663	85,033	9,557	544,477	408
不動産業・物品賃貸業	1,149,933	942,427	187,155	91	20,258	21,377
医療・福祉等サービス業	389,361	379,656	5,670	316	3,716	21,953
国・地方公共団体等	2,719,947	795,286	1,924,557	47	55	—
その他	1,614,165	1,390,612	—	67	223,484	11,778
合計	8,717,192	5,527,251	2,282,427	15,429	892,085	148,564

(単位：百万円)

	平成27年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	874,460	757,702	43,752	2,374	70,632	33,567
農業・林業	15,755	15,463	290	1	0	1,067
漁業	5,550	5,549	—	—	1	36
鉱業・採石業・砂利採取業	14,063	7,428	5,221	—	1,413	—
建設業	159,337	152,778	3,199	66	3,293	13,219
電気・ガス・熱供給・水道業	59,638	58,329	—	30	1,278	1
情報通信業	45,126	38,521	5,986	25	592	1,136
運輸業・郵便業	167,752	147,946	12,522	166	7,116	3,378
卸売業・小売業	618,937	594,412	8,893	2,831	12,799	35,682
金融業・保険業	876,847	255,851	110,656	11,327	499,011	365
不動産業・物品賃貸業	1,254,434	1,050,296	183,637	243	20,256	17,408
医療・福祉等サービス業	449,484	387,481	57,941	388	3,673	22,240
国・地方公共団体等	2,504,577	809,379	1,695,078	46	73	—
その他	1,739,297	1,506,658	—	22	232,617	11,459
合計	8,785,263	5,787,798	2,127,179	17,524	852,760	139,563

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	平成26年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1年以下	1,670,411	1,318,061	214,277	2,951	135,121	91,904
1年超3年以下	1,173,037	680,939	480,706	8,975	2,415	12,846
3年超5年以下	1,429,097	686,318	741,348	1,430	—	9,564
5年超7年以下	961,105	420,323	538,954	1,827	—	8,814
7年超10年以下	647,157	409,251	237,707	198	—	8,291
10年超	2,064,260	1,994,781	69,433	45	—	16,385
期間の定めなし	772,123	17,575	—	—	754,547	758
合計	8,717,192	5,527,251	2,282,427	15,429	892,085	148,564

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月末 期末残高					
		エクスポージャーの期末残高				デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,684,902	1,241,102	260,517	4,558	178,725	87,321
1 年超 3 年以下	1,026,703	674,810	344,501	7,391	—	10,420
3 年超 5 年以下	1,533,568	676,015	855,080	2,472	—	11,030
5 年超 7 年以下	858,336	422,746	433,654	1,935	—	7,386
7 年超 10 年以下	561,920	445,231	116,250	439	—	7,766
10 年超	2,428,901	2,310,999	117,174	727	—	15,115
期間の定めなし	690,929	16,893	—	—	674,035	521
合 計	8,785,263	5,787,798	2,127,179	17,524	852,760	139,563

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外 債権引当勘定

#### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 26 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,721	△1,448	14,273
個別貸倒引当金	25,640	194	25,834
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	41,362	△1,254	40,108

(単位：百万円)

平成 27 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,635	15	14,651
個別貸倒引当金	22,055	53	22,108
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	36,690	68	36,759

#### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 26 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	25,640	194	25,834
海外計	—	—	—
地域別合計	25,640	194	25,834
製造業	4,656	15	4,671
農業・林業	169	12	181
漁業	26	0	26
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—
建設業	5,226	△365	4,861
電気・ガス・熱供給・ 水道業	0	△0	0
情報通信業	273	△230	42
運輸業・郵便業	393	△1	392
卸売業・小売業	4,273	475	4,749
金融業・保険業	454	△65	389
不動産業・物品賃貸業	4,047	374	4,422
医療・ 福祉等サービス業	5,381	△0	5,380
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	731	△15	715
その他	5	△5	0
業種別計	25,640	194	25,834

(単位：百万円)

平成 27 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,055	53	22,108
海外計	—	—	—
地域別合計	22,055	53	22,108
製造業	4,490	△151	4,338
農業・林業	183	△26	157
漁業	23	△3	20
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—
建設業	943	△68	875
電気・ガス・熱供給・ 水道業	0	△0	0
情報通信業	151	△17	133
運輸業・郵便業	438	47	485
卸売業・小売業	5,166	△73	5,092
金融業・保険業	385	△35	350
不動産業・物品賃貸業	4,178	△125	4,053
医療・ 福祉等サービス業	5,600	552	6,153
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	491	△45	445
その他	0	0	0
業種別計	22,055	53	22,108

(注) 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本  
所在国）で区分しています。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	169	79
農業・林業	21	11
漁業	0	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	94	58
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	0
運輸業・郵便業	1	4
卸売業・小売業	402	440
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	21	44
医療・福祉等サービス業	558	1,449
国・地方公共団体等	—	—
個人	21	37
その他	—	—
合計	1,292	2,125

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末 エクスポージャーの額		平成27年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	4,401	—	4,139
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	4,401	—	4,139

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 26 年 9 月末	平成 27 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	—	—
	2 年半以上	5%	70%	8,916	16,326
良	2 年半未満	5%	70%	937	—
	2 年半以上	10%	90%	6,153	1,110
可	期間の別なし	35%	115%	7,457	8,379
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				23,465	25,817

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 26 年 9 月末	平成 27 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	105,408	102,224
400% (上記以外)	1,362	2,356
合 計	106,771	104,580

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成26年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.7%	43.5%	58.7%	2,805,315	106,988
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	22.6%	1,243,216	68,197
中位格付	正常先	1.1%	42.4%	80.5%	1,264,629	36,765
下位格付	要注意先	12.7%	42.5%	179.6%	202,578	1,663
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	—	94,891	361
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,546,488	132
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,546,197	132
中位格付	正常先	0.3%	45.0%	58.4%	290	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	47.5%	32.9%	73,260	13,298
上位格付	正常先	0.0%	48.0%	33.2%	72,341	13,297
中位格付	正常先	0.3%	0.0%	0.1%	901	1
下位格付	要注意先	11.6%	45.0%	201.0%	17	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	130.5%	129,798	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	118.0%	114,937	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	205.9%	14,211	—
下位格付	要注意先	11.6%	90.0%	643.3%	579	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	69	—

(単位：百万円)

平成27年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.2%	43.6%	60.6%	2,910,367	102,223
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	23.9%	1,306,047	60,111
中位格付	正常先	1.2%	42.5%	84.2%	1,342,416	39,247
下位格付	要注意先	13.4%	42.7%	185.1%	178,478	2,417
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	—	83,424	447
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,203,049	102
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,203,049	102
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.6%	24.0%	96,012	15,653
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	21.6%	91,639	15,613
中位格付	正常先	0.8%	35.4%	80.0%	4,362	39
下位格付	要注意先	12.0%	45.0%	200.2%	10	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	125.3%	125,375	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.0%	117,643	—
中位格付	正常先	0.8%	90.0%	237.5%	7,260	—
下位格付	要注意先	12.0%	90.0%	658.8%	401	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	69	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~3、「中位格付」とは格付区分4~6、「下位格付」とは格付区分8-1~8-2(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8-3以下(要管理先以下)です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 26 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.3%	41.0%	—	35.4%	1,261,201	—	—	—
非延滞	0.5%	41.0%	—	34.3%	1,250,627	—	—	—
延滞	49.0%	41.0%	—	212.7%	1,407	—	—	—
デフォルト	100.0%	41.0%	28.4%	152.0%	9,165	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	86.1%	—	44.6%	41,543	33,802	237,618	14.2%
非延滞	1.7%	86.1%	—	44.2%	41,151	33,778	237,497	14.2%
延滞	12.0%	86.1%	—	83.4%	242	2	8	28.8%
デフォルト	100.0%	86.1%	47.1%	140.4%	149	22	112	19.7%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	39.5%	—	43.2%	286,375	8,094	12,314	61.3%
事業性	1.2%	33.2%	—	34.3%	229,626	7,824	11,163	65.4%
非事業性	0.9%	74.4%	—	73.5%	43,951	207	1,096	18.9%
延滞	48.1%	43.4%	—	102.0%	428	29	33	89.4%
デフォルト	100.0%	36.4%	18.3%	103.1%	12,369	32	21	50.7%

(単位：百万円)

平成 27 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	35.1%	—	29.2%	1,360,983	—	—	—
非延滞	0.5%	35.1%	—	28.6%	1,350,524	—	—	—
延滞	47.5%	35.1%	—	182.7%	1,365	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.1%	26.9%	97.0%	9,093	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	89.5%	—	45.1%	43,916	46,532	253,174	18.4%
非延滞	1.6%	89.5%	—	44.9%	43,585	46,505	253,069	18.4%
延滞	11.5%	89.5%	—	91.0%	183	3	8	42.2%
デフォルト	100.0%	89.5%	54.2%	107.1%	147	24	96	24.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.7%	34.0%	—	35.5%	429,214	9,706	16,434	54.8%
事業性	1.5%	31.2%	—	31.3%	355,697	9,390	15,385	56.8%
非事業性	0.8%	55.8%	—	54.1%	47,833	243	981	24.8%
延滞	39.5%	33.8%	—	68.7%	751	9	21	42.7%
デフォルト	100.0%	33.3%	18.0%	59.9%	24,932	64	46	37.2%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 26 年度中間期	(b) 平成 27 年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	52,284	44,613	△7,671
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,324	3,587	△737
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	553	550	△2
その他リテール向けエクスポージャー	4,302	7,327	3,025
合 計	61,465	56,078	△5,386

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

3. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

損失額の実績値全体は、取引先の格付上昇などによる貸倒引当金の減少や不良債権額の減少などの要因によって減少しました。

なお、当行は平成 27 年 7 月に「事業法人向けエクスポージャー」とする金額の基準を引き上げました。それに伴い、「事業法人向けエクスポージャー」の残高が減少し、「その他リテール向けエクスポージャー」の残高が増加しました。その影響から、「事業法人向けエクスポージャー」の損失額の実績値が前年比減少し、「その他リテール向けエクスポージャー」の損失額の実績値は前年比増加しました。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	58,725	44,613
ソブリン向けエクスポージャー	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	15	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,882	3,587
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,280	550
その他リテール向けエクスポージャー	4,659	7,327
合計	70,579	56,078

(注) 1. 損失額の推計値は、平成26年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額(EL)を記載しています。  
2. 損失額の実績値は、上記(8)の平成27年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

## 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成26年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,377	405,126	716,188
事業法人向けエクスポージャー	9,410	405,126	230,802
ソブリン向けエクスポージャー	64	—	417,296
金融機関等向けエクスポージャー	901	—	5,179
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,330
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	39,384
合計	10,377	405,126	716,188

(単位：百万円)

平成27年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,644	402,322	719,374
事業法人向けエクスポージャー	9,659	402,322	194,110
ソブリン向けエクスポージャー	45	—	421,724
金融機関等向けエクスポージャー	939	—	6,905
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,214
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	73,603
合計	10,644	402,322	719,374

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの合計額	3,034	4,820
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,494	17,597
外国為替関連取引及び金関連取引	11,780	12,883
金利関連取引	3,714	4,713
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,494	17,597
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,494	17,597
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	37,826	—	44,576	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	3,727	—	17,332	—
その他	150	150	120	120
合計	41,705	150	62,029	120

(注) オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末				平成27年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	41,554	260	—	—	61,908	378	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	150	12	150	12	120	10	120	10
100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	41,705	273	150	12	62,029	389	120	10

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合計	—	—

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

# 平成27年度中間期 自己資本充実の状況

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
中間貸借対照表計上額	358,548	414,691
上場株式等エクスポージャー	348,080	403,145
上記以外	10,468	11,546
時価	358,548	414,691
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,789	3,891
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	121,934	149,291
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	236,613	229,990
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	129,798	125,375
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	106,815	104,614
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
ルックスルー方式	58,199	88,173
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	58,199	88,173

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額(VaR (Value at Risk))	21,030	27,889
円貨	10,002	15,475
外貨	11,027	12,413
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

以上

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報	記載ページ	記載ページ
<b>1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項</b>		
(1) 事業の概況 .....	3	
(2) 直近3 中間連結会計年度及び2 連結会計年度の主要な業務の状況を示す事項 .....	13	
<b>2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項</b>		
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 .....	14~22	
(2) リスク管理債権額		
・破綻先債権額 .....	22	
・延滞債権額 .....	22	
・3カ月以上延滞債権額 .....	22	
・貸出条件緩和債権額 .....	22	
(3) 自己資本の充実の状況 .....	22	
(4) セグメント情報 .....	23~24	
(5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 .....	14	
		③貸出金等に関する指標
		・貸出金科目別残高 .....
		28
		・貸出金の残存期間別残高 .....
		28
		・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 .....
		28
		・貸出金使途別内訳 .....
		29
		・貸出金業種別内訳 .....
		29
		・中小企業等貸出金残高 .....
		29
		・特定海外債権残高 .....
		29
		・預貸率 .....
		29
		④有価証券に関する指標
		・商品有価証券の種類別平均残高 .....
		30
		・有価証券の種類別残存期間別残高 .....
		30
		・有価証券の種類別残高 .....
		30
		・預証率 .....
		30
		⑤信託業務に関する指標
		・信託財産残高表 .....
		31
		・信託業務における主要経営指標の推移 .....
		31
		・金銭信託の受入状況 .....
		31
		・金銭信託の期間別元本残高 .....
		31
		・金銭信託の運用状況 .....
		31
		<b>3. 業務運営に関する事項</b>
		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 .....
		4~9
		<b>4. 財産の状況に関する事項</b>
		(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 ...
		32~36
		(2) リスク管理債権額
		・破綻先債権額 .....
		37
		・延滞債権額 .....
		37
		・3カ月以上延滞債権額 .....
		37
		・貸出条件緩和債権額 .....
		37
		(3) 自己資本の充実の状況 .....
		37
		(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、時価、評価損益 .....
		38~40
		(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 .....
		40
		(6) 貸出金償却額 .....
		40
		(7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 .....
		32
<b>単体情報</b>		
<b>1. 概況及び組織</b>		
上位10以上の株主 .....	25	
<b>2. 主要な業務に関する事項</b>		
(1) 事業の概況 .....	2~3	
(2) 直近3 中間事業年度及び2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 ...	25	
(3) 直近2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 ...	26~31	
①主要な業務指標		
・業務粗利益、業務粗利益率 .....	26	
・資金運用収支、役務取引等収支等 .....	26	
・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 .....	26	
・受取利息と支払利息の増減 .....	27	
・総資産経常利益率及び資本経常利益率 .....	27	
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 .....	27	
②預金に関する指標		
・預金科目別残高 .....	27	
・定期預金の残存期間別残高 .....	28	

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表 .....	37
----------------	----

